

フィリピン共和国

学校校舎建設計画(第3期)  
基本設計調査報告書

平成3年6月

国際協力事業団

無調二

01/74

国際協力事業団 (JICA) 文庫 01/74

11/74



JICA LIBRARY



1092707(7)

2272<sup>0</sup>



フィリピン共和国

# 学校校舎建設計画(第3期)

## 基本設計調査報告書

平成3年6月

国際協力事業団

国際協力事業団

22720

## 序 文

日本国政府は、フィリピン共和国政府の要請に基づき、同国の学校校舎建設計画（第3期）にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成3年2月20日から3月14日まで外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官の横井裕氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、フィリピン政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

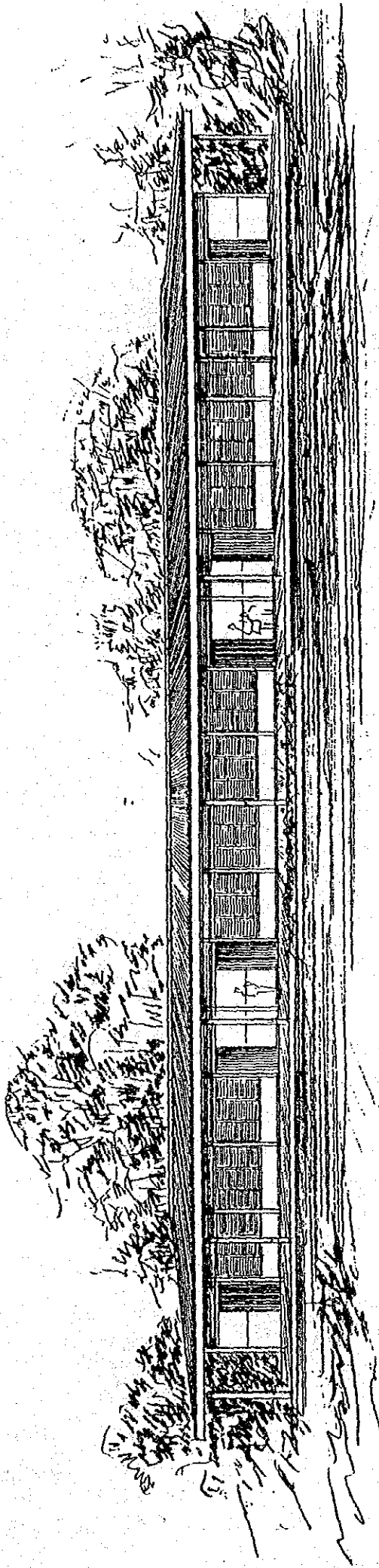
最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成3年6月

国際協力事業団  
総裁 柳谷謙介







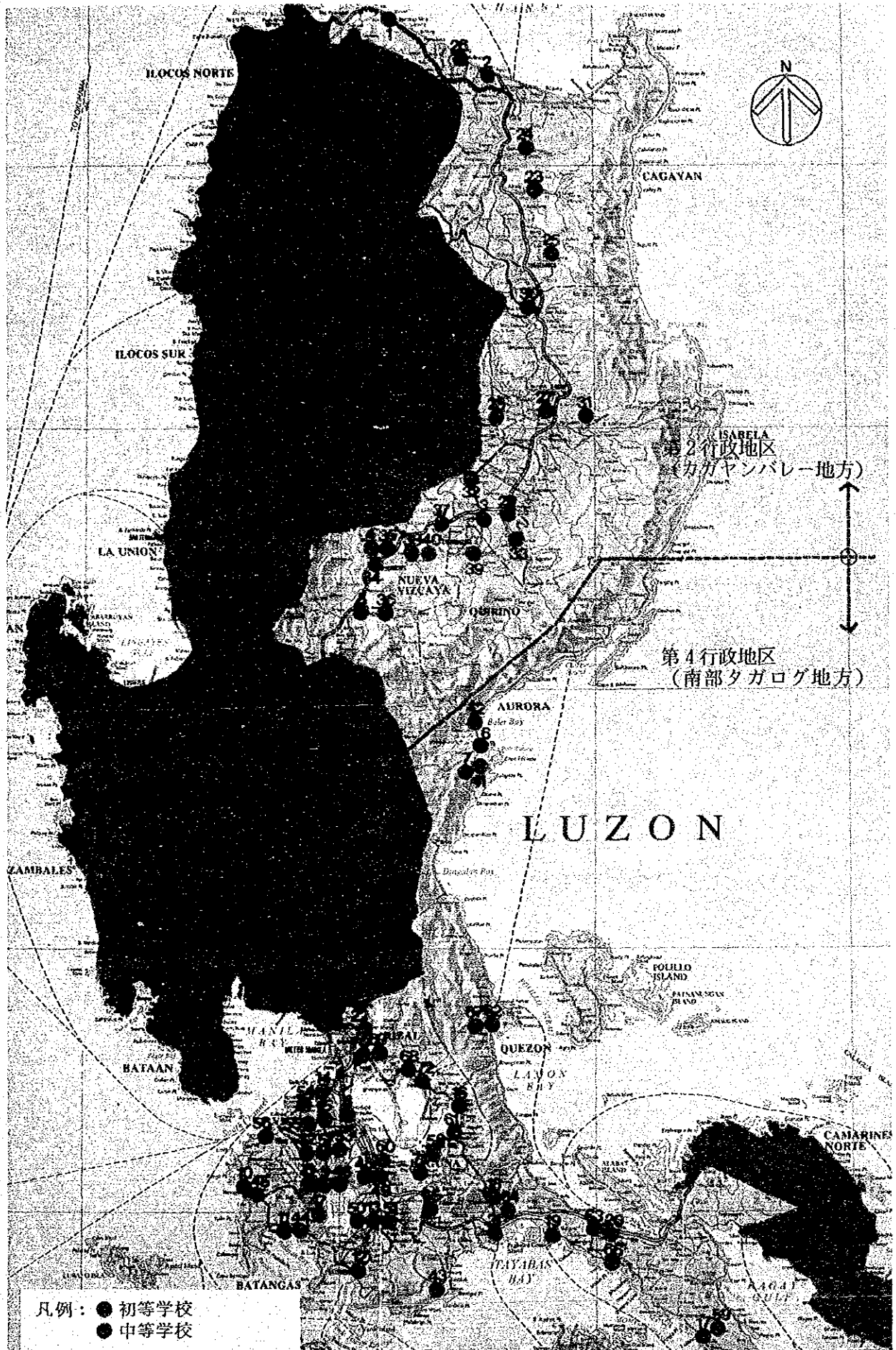
フィリピン共和国初等学校 タイプC







計画対象校建設予定地



凡例：● 初等学校  
● 中等学校



# 要 約





## 要 約

フィリピン共和国政府は1987年までの教育開発5ヶ年計画の中で、不足している学校施設の増設、奨学金の交付等により、より多くの児童に教育の機会を与える努力を払った結果、全国の公立初等・中等学校における就学児童数は、1983年の1,007万人から1989年の1,212万人までに増加した。しかし、各家庭の貧困、国家財政の貧窮などの理由により、児童の就学率はまだまだ低く、1989年における教育を受けていない就学適齢児童数は256万人にもものぼる。また、就学児童が増えるに従い、就学児童一人当りに費やされる教育予算も、初等・中等学校共に減少してきている。

この状況を踏まえ、同国政府は中期国家開発計画（1987-1992）及び国家開発計画改訂版（1990-92）を策定し、その中で特に教育・人材開発の強化に力を入れ、教育管理の組織強化、教育施設の充実等により教育状況の改善を図ろうとしている。また、ほぼ同時期に学校建設6か年計画を策定し、1992年までに初等・中等学校において40,252教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設をめざしている。

このような状況のもと、1987年に2つの大型台風を含めた数回の台風がフィリピンを襲い、多くの家屋、公共施設等が被害を受けた。学校施設の被害も大きく、校舎・教室の不足は一層深刻なものとなり、日常の教育活動に大きな支障をきたすこととなった。このため、フィリピン政府は厳しい財政難のもとながら大量の校舎を短期間に建設する必要にせまられたため、フィリピン全域において360校を選定し、これを耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、日本国政府に対し無償資金協力を要請した。

この要請を受け、日本政府は調査の実施を決定し、国際協力事業団は昭和63年6月、第1期計画として第5行政地区（ピコール地方）の72校を対象に基本設計調査を行った。その後、第1期計画はその実施が決定され、両国の交換公文締結を経て、平成2年2月、72校の校舎の建設が完了した。続いて平成2年1月、第2期計画として第8行政地区（東ビサヤ地方）の69校を対象に基本設計調査を行い、実施決定後交換公文締結を経て、現在工事を実施中であり、本年9月完了の予定である。

今般、フィリピン政府は第1期、第2期に引き続き、第3期計画（以下本計画という）として第2行政地区（カガヤンバレー地方）及び第4行政地区（南部タガログ地方）の72校を選定し、その校舎の建設について日本政府に無償資金協力を要請した。これを受けて日本政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成3年2月20日より3月14日まで基本設計調査団を派遣した。同調査団は本計画の実施機関である教育文化スポーツ省（DECS）、公共施設の維持管理担当機関である公共事業道路省（DPWH）、及び第2・第4行政地区の関係者と協議し、各対象校

の現地調査を実施した。

本計画はフィリピン政府の学校建設全体計画の一部を担うものであり、わが国のほかにアジア開発銀行、米国国際開発庁（USAID）による学校建設に対する援助も予定されている。

本計画の内容は、第2・第4行政地区における72校の初等・中等学校の校舎の、耐台風構造プレファブ形式による建設である。基本設計にあたっては各学校の規模、必要度に従い、4タイプの校舎規模のなかから適切なものを選定し、建設する方法を採用した。

なお、本計画の対象である初等・中等学校は、フィリピン側により、毎年来襲する台風により被害を被っている学校で、人口の多い地域に位置し、災害時の避難場所等に利用されるなど、社会的ニーズも高い学校が優先的に選定されている。また他の外国、国際機関等の援助を受ける学校は対象外となっている。

以下に本計画の施設と機材の概要を示す。

## 1. 施設概要

教室	Aタイプ	2室	延面積	108㎡
	Bタイプ	3室		162㎡
	Cタイプ	4室		216㎡
	Dタイプ	5室		270㎡
科学実験教室	（各中等学校に1室）			90㎡
便所（男・女）	（各初等・中等学校に1棟）			25.5㎡

- ・全ての教室に、出入りを容易にするためにドアを2ヶ所設置する。
- ・1クラス人数の設定は初等学校40名、中等学校42名とする。
- ・便所は全ての対象校に1棟ずつ建設することとし、DPWHの設計を改善した現地在来工法を採用する。

## 2. 機材概要

### (1) 初等学校

教室 ・教師用机 ・教師用椅子 ・教師用収納棚 ・生徒用机, 椅子（大）  
・生徒用机, 椅子（中） ・生徒用机, 椅子（小） ・生徒用物入 ・黒板  
・掲示板

### (2) 中等学校

教室 ・教師用机 ・教師用椅子 ・教師用収納棚 ・生徒用袖付椅子  
・生徒用物入 ・黒板 ・掲示板

科学実験教室 ・デモンストレーション用机 ・実験台 ・生徒用椅子 ・生徒用物入  
・黒板 ・掲示板 ・保管戸棚 ・スチール棚

本計画の最大の特徴は第2・第4行政地区全域に点在している72校の学校校舎を短期間に建設する点にあり、それに見合った適切な施工監理計画を確立することが必要である。耐台風性能に不可欠なプレファブ建材はフィリピン国内では調達できないので、これを日本国内で調達することとし、それ以外の建築資材・機材については全て現地調達とし、施設の引渡し後の維持管理が容易に出来るものを選定した。

本計画の実施に必要な事業費の総額は27.64億円（日本側負担分27.45億円、フィリピン側負担分1,900万円）と見込まれ、建設期間は12ヵ月間必要である。

フィリピンにおける初等・中等教育施設の維持管理のための予算は、各校長からの申請にもとづき教育文化スポーツ省から公共事業道路省に対し支出され、公共事業道路省が施設の修理等にあたる。本計画校舎は維持管理のために多くの費用を必要とせず、計画の対象は主に台風等の被害にあった学校施設の建替えであるため、従来の予算計画と要員の枠内で維持・運営管理が可能であると判断される。

フィリピン政府は教育状況の改善に向けて努力を続けているが、初等・中等学校の施設は毎年多発する台風の被害等により慢性的に不足しており、多数の児童が満足な教育を受けられない状況にある。本計画により教育施設を建設することは、こうした窮状の改善に大きく貢献するものといえる。

本計画の実施により以下の効果が期待される。

(1) 児童の就学機会の拡大

第1期・第2期により建設される教室の数は合計すると初等学校158教室、中等学校358教室、合計516教室にのぼり、これらの教室に収容可能な生徒数は40人/1教室と仮定して合計20,640人となる。また第3期本計画により建設される教室の数は初等学校75教室、中等学校199教室、合計274教室にのぼり、合計収容生徒数は11,358人である。この結果、収容可能生徒数は第1期から第3期までの計画全体としては、31,998人に達し、フィリピン国の児童に対する教育機会の増大に大きく貢献する。

(2) 地域住民への貢献

本計画の学校施設は通常の授業（2部制・3部制を併含む）の他に、近隣住民のための災害時における避難場所や集会の場所としての使用も予定されており、地域住民にも大きく貢

献するものと思われる。

### (3) 地方経済の活性化

フィリピン国の地方における多数の学校施設の建設は、地元の労働者に雇用の機会を与え、また、プレファブ建材を除く現地での建築資材・機材の調達は同国の地方経済の活性化に資することが見込まれる。

このように、本計画は極めて有意義であると考えられ、本計画に対する無償資金協力の実施は十分な妥当性を有すると判断される。

# フィリピン共和国学校校舎建設計画（第3期）

## 基本設計調査

### 報告書目次

序 文

透視図

フィリピン国地図

計画対象校建設予定地

要約

目 次

第1章 緒 論 .....	1
第2章 計画の背景 .....	2
2-1 フィリピン国教育の概況 .....	2
2-1-1 フィリピン国の教育の現状 .....	2
2-1-2 フィリピン国の教育内容 .....	1 2
2-1-3 フィリピン国の教育に関する予算と支出 .....	1 4
2-1-4 フィリピン国の教育の問題点 .....	1 5
2-1-5 台風による学校施設に対する被害の状況 .....	1 6
2-2 計画対象地域における初等・中等教育の概況 .....	2 0
2-3 関連計画の概要 .....	2 5
2-3-1 国家教育・人材開発計画 .....	2 5
2-3-2 公立初等・中等学校建設計画 .....	2 8
2-4 要請の経緯と内容 .....	3 2
第3章 計画の内容 .....	3 5
3-1 計画の目的 .....	3 5
3-2 要請内容の検討 .....	3 5
3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討 .....	3 5
3-2-2 実施・運営計画の検討 .....	3 6
3-2-3 類似計画及び他の援助国等の援助計画との関係 .....	3 6
3-3 計画の概要 .....	4 1
3-3-1 実施機関及び運営体制 .....	4 1

3-3-2	計画対象となる学校の選定基準	42
3-3-3	各計画対象校の規模設定	42
3-3-4	計画地の位置及び状況	47
3-3-5	施設、機材の概要	48
3-3-6	維持・管理計画	50
<b>第4章</b>	<b>基本設計</b>	<b>52</b>
4-1	設計方針	52
4-2	設計条件の検討	54
4-3	基本計画	56
4-3-1	敷地・配置計画	56
4-3-2	建築計画	56
	ア. 平面計画	56
	イ. 断面計画	58
	ウ. 構造計画	59
	エ. 設備計画	62
	オ. 建築資材計画	64
4-3-3	機材計画	66
4-3-4	基本設計図	68
4-4	施工計画	75
4-4-1	施工方針	75
4-4-2	施工監理体制	76
4-4-3	資機材調達計画	77
4-4-4	実施工程	78
4-4-5	概算事業費	80
<b>第5章</b>	<b>事業の効果と結論</b>	<b>81</b>
[資料編]	1 写真	84
	2 調査団氏名	87
	3 調査日程	88
	4 面談者リスト	89
	5 協議議事録	91

# 第1章 緒 論





## 第1章 緒 論

フィリピン国政府は1984年以来多発した台風、特に1987年に来襲した2つの大型台風により、全国的に多数の学校施設が全・半壊するなどの被害をうけ、厳しい財政難のなかで大量の校舎を短期間で修復、建替えを行う必要が生じたため、フィリピン全域において360校を選定、これを耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、第1期計画のビコール地方（平成2年3月竣工）、第2期計画の東ビサヤ地方（現在工事中で平成3年9月竣工予定）に引続き第3期計画としてカガヤンバレー地方と南部タガログ地方を選定の上、同地方の学校校舎建設に必要な経費につきわが国に無償資金協力を要請越した。

この要請にもとづき、JICAは平成3年2月20日より3月14日まで外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官 横井裕氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した（調査団の構成、調査日程、相手国関係者リストおよび討議議事録については資料編2.3.4.5.参照）。

基本設計調査団は、フィリピン側関係者と一連の協議を行うとともに、第3期要請対象校の敷地調査並びに関連施設の調査及び資料の収集を行い、協力の対象範囲、フィリピン側の負担措置等について確認した。調査団は帰国後、現地調査の結果を踏まえ、各学校毎の規模の設定、最適な資機材の選定、概算事業費の積算、実施計画の策定等を行った。

本報告書は以上に基づき、本計画の実施にあたり最適と判断される施設の規模、基本設計、事業実施計画、事業評価、提言等を取りまとめたものである。



## 第2章 計画の背景



## 第2章 計画の背景

### 2-1 フィリピン国教育の概況

#### 2-1-1 フィリピン国の教育の現状

フィリピン国の教育制度はスペインとアメリカの制度に大きな影響を受けている。アメリカによりフィリピン国に導入された主な教育制度としては7-4-4制（7年の初等教育、4年の中等教育、4年の高等教育）による中央集権的な教育体制、無償の初等教育、師範学校の設置、男女共学等があげられる。

現在地方分権型の教育体制への移行が計られており、初等教育は一部の私立学校を除き6年間に改められており、現行の教育は6年間の初等教育の後、4年間の中等教育をへて、大学へ進学する制度になっている。また、1988年より中等教育についても無償化され、同年、全ての地方公立初等・中等学校は中央政府の管轄下に置かれ、国立化された。

フィリピン国における教育システムを表2-1に、公立初等学校教育活動指標を表2-2に、公立中等学校教育活動指標を表2-3に示す。

表2-1 フィリピン国における教育システム

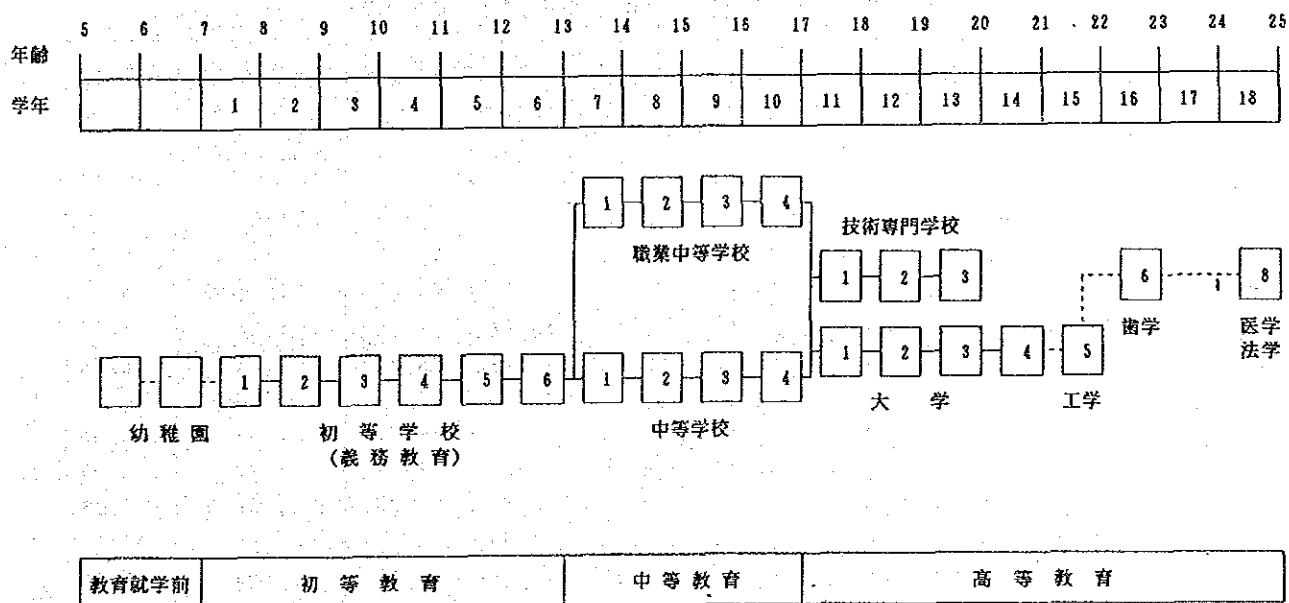


表2-2 公立初等学校教育活動指標 (1989-1990)

地 区	就学率 (%)	残留率 (%)	出席児童率 (%)	卒業率 (%)	進級率 (%)	就学存在率 (%)	完業率 (%)	教師1人に対する生徒の割合	退学率 (%)
首都圏	82.83	97.75	80.17	98.17	101.13	89.58	87.94	1:33	0.66
CAR	108.34	91.27	97.62	98.01	95.44	65.40	64.10	1:29	0.71
第1行政地区	109.55	95.63	99.53	98.14	97.84	79.92	78.43	1:27	1.43
第2行政地区	101.60	92.15	89.99	95.71	94.08	68.33	65.39	1:32	1.05
第3行政地区	104.82	94.89	97.30	91.69	96.13	79.94	73.29	1:34	0.90
第4行政地区	108.25	93.96	99.77	97.48	96.24	78.39	76.41	1:34	1.17
第5行政地区	103.52	92.58	97.31	96.90	94.92	65.70	63.66	1:31	1.28
第6行政地区	104.53	90.10	94.08	96.20	93.46	64.02	61.59	1:30	2.40
第7行政地区	100.37	89.69	92.34	96.52	91.01	61.30	59.17	1:32	3.41
第8行政地区	103.04	89.01	97.88	95.84	89.48	55.07	52.78	1:27	2.98
第9行政地区	113.33	85.71	99.36	94.56	86.75	52.23	49.39	1:34	1.96
第10行政地区	114.20	92.68	98.65	95.58	94.97	62.16	59.41	1:35	2.16
第11行政地区	115.05	91.13	98.40	97.80	94.24	62.48	61.10	1:36	1.80
第12行政地区	128.69	86.87	99.57	95.32	87.32	47.59	45.36	1:36	2.73
国家レベル	105.35%	92.06%	95.25%	96.25%	94.32%	67.50%	64.97%	1:32	1.74%

\* CAR: コーディレラ管理地区 (CORDILLERA ADMINISTRATIVE REGION)

表2-3 公立中等学校教育活動指標 (1989-1990)

地 区	就学率 (%)	残留率 (%)	出席児童率 (%)	卒業率 (%)	進級率 (%)	就学存在率 (%)	完業率 (%)	教師1人に対する生徒の割合	退学率 (%)
首都圏	58.82	92.15	44.00	93.80	83.56	84.62	79.37	1:25	8.89
CAR	44.02	86.24	29.23	93.13	71.04	71.62	66.70	1:23	6.93
第1行政地区	59.17	93.43	46.34	96.53	76.01	83.58	80.68	1:30	4.60
第2行政地区	39.83	89.63	33.41	97.27	62.44	73.84	71.83	1:26	6.13
第3行政地区	40.68	93.44	33.33	95.34	58.64	78.98	75.30	1:34	6.39
第4行政地区	43.53	91.08	32.75	94.14	61.14	79.29	74.65	1:30	6.83
第5行政地区	44.73	94.59	32.96	94.01	66.53	68.95	64.82	1:33	6.98
第6行政地区	62.43	94.93	51.96	94.18	86.88	89.02	83.84	1:32	6.97
第7行政地区	31.03	79.75	20.57	94.53	63.27	60.98	57.64	1:36	6.88
第8行政地区	41.47	81.84	28.64	96.71	80.33	61.44	59.42	1:29	11.51
第9行政地区	38.40	86.03	26.92	92.39	71.75	73.39	69.81	1:33	7.29
第10行政地区	42.25	84.00	32.01	91.45	68.64	71.33	65.24	1:32	8.12
第11行政地区	44.85	86.19	31.57	94.12	71.67	72.60	68.33	1:32	7.35
第12行政地区	45.42	92.74	33.68	95.51	78.08	74.84	71.48	1:32	6.80
国家レベル	46.21%	90.12%	34.98%	94.49%	70.94%	76.65%	72.42%	1:30	7.27%

1) 学校施設数

1989年度にフィリピン全国に存在する公立・私立の初等学校数は 34,382校、そのうち公立は 32,811校、私立は 1,571校である。公立・私立の中等学校は 5,523校でそのうち公立 3,369校、私立は 2,154校存在する。

1989年度における幼稚園・初等・中等学校の数を表2-4に、年度別初等・中等学校数の推移を表2-5に示す。

表2-4 幼稚園・初等学校・中等学校数(1989-1990年度)

地 区	幼 稚 園			初 等 学 校			中 等 学 校		
	小 計	公 立	私 立	小 計	公 立	私 立	小 計	公 立	私 立
首 都 圏	628	293	335	881	462	339	355	105	250
C A R	40	12	28	1,190	1,143	47	176	97	79
第 1 行政地区	369	324	45	2,277	2,198	79	523	360	163
第 2 行政地区	106	73	33	1,824	1,767	57	220	127	93
第 3 行政地区	446	258	188	2,618	2,448	170	462	266	196
第 4 行政地区	814	532	282	4,158	3,897	261	801	467	334
第 5 行政地区	225	222	3	2,879	2,806	73	458	312	146
第 6 行政地区	506	431	75	3,153	3,027	126	526	377	149
第 7 行政地区	151	87	64	2,666	2,591	75	375	206	169
第 8 行政地区	87	69	18	3,168	3,145	23	356	283	73
第 9 行政地区	40	17	23	2,486	2,444	42	246	175	71
第 10 行政地区	82	37	45	2,533	2,443	90	393	232	161
第 11 行政地区	151	110	41	2,389	2,246	143	358	194	164
第 12 行政地区	192	181	11	2,248	2,194	46	274	168	106
合 計	3,837	2,646	1,191	34,382	32,811	1,571	5,523	3,369	2,154

表2-5 年度別初等・中等学校数の推移

年	初等学校			中等学校		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立
1954-55	24,962	24,962	-	356	356	-
1955-56	25,893	25,893	-	538	358	-
1956-57	26,980	26,980	-	365	365	-
1957-58	28,043	28,043	-	366	366	-
1958-59	28,635	28,635	-	376	376	-
1959-60	30,300	29,049	1,251	1,704	376	1,328
1960-61	30,830	29,590	1,240	1,642	402	1,240
1961-62	31,806	30,492	1,314	1,811	417	1,394
1962-63	33,018	31,676	1,342	1,662	265	1,397
1963-64	35,605	34,159	1,446	1,721	257	1,464
1964-65	24,150	22,659	1,491	2,062	521	1,541
1965-66	25,033	23,550	1,483	2,096	483	1,613
1966-67	36,679	36,070	609	2,679	1,045	1,634
1967-68	36,650	36,078	572	2,911	1,136	1,775
1968-69	38,076	37,020	1,056	3,478	1,562	1,916
1969-70	39,174	37,421	1,753	3,696	1,780	1,916
1970-71	23,804	22,838	966	4,139	2,125	2,014
1971-72	24,483	23,525	958	4,590	2,594	1,996
1972-73	27,612	26,635	977	4,716	2,709	2,007
1973-74	29,192	28,196	996	4,778	2,765	2,013
1974-75	30,761	29,745	1,016	4,844	2,825	2,019
1975-76	30,962	29,854	1,108	4,944	2,883	2,061
1976-77	31,372	30,306	1,066	4,942	2,865	2,077
1977-78	31,257	30,099	1,158	4,923	2,891	2,032
1978-79	31,519	30,221	1,298	5,129	3,134	1,995
1979-80	31,494	30,311	1,183	5,144	3,112	2,031
1980-81	31,455	30,287	1,168	5,156	3,161	1,995
1981-83	31,729	30,561	1,168	5,354	3,298	2,056
1982-83	32,114	30,946	1,168	1,327	3,342	1,985
1983-84	32,809	31,440	1,369	5,430	3,354	2,076
1984-85	33,104	31,768	1,336	5,475	3,399	2,076
1985-86	33,156	31,817	1,339	5,375	3,357	2,018
1986-87	33,485	32,037	1,448	5,394	3,327	2,067
1987-88	33,544	32,000	1,544	5,410	3,307	2,103
1988-89	34,526	32,875	1,651	5,496	3,347	2,149
1989-90	34,382	32,811	1,571	5,523	3,369	2,154



2) 生徒数

1989年度における初等学校のフィリピン全国の総生徒数は約1,028万人、そのうち公立は約960万人、私立は68万人である。1995年には公立初等学校総生徒数は約1,100万に達すると推定されている。同じく1989年度における中等学校の総生徒数は全国で約396万人で、そのうち公立は251万人、私立は144万人である。1994年には公立中等学校総生徒数は361万人に達すると推定されている。

初等・中等学校の地区別生徒数、年度別初等・中等学校生徒数の推移、公立初等学校学年別生徒数を、表2-6、2-7、2-8に、1995年迄の地区・年度別公立初等学校生徒数の推定数及び公立中等学校生徒数の推定数を表2-9、2-10に示す。

表2-6 初等・中等学校の地区別生徒数(1989~1990年度)

(人)

地 区	初 等 学 校			中 等 学 校		
	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計
首 都 圏	855,180	273,240	1,128,420	323,251	243,936	567,187
C A R	181,211	15,826	197,037	43,624	33,396	77,020
第 1 行政地区	559,374	23,726	583,100	191,286	82,676	273,962
第 2 行政地区	380,673	11,870	392,543	90,404	57,030	147,434
第 3 行政地区	942,440	80,703	1,023,143	224,671	191,990	416,661
第 4 行政地区	1,313,786	90,054	1,403,840	315,860	243,635	559,495
第 5 行政地区	734,599	18,087	752,686	189,239	79,505	268,744
第 6 行政地区	906,063	33,209	939,272	323,267	85,956	409,223
第 7 行政地区	692,067	32,966	725,033	128,968	124,375	253,343
第 8 行政地区	534,622	7,721	542,343	137,464	39,314	176,778
第 9 行政地区	559,470	12,493	571,963	113,705	40,044	153,749
第10行政地区	614,227	22,442	636,669	136,754	78,998	215,752
第11行政地区	740,532	44,395	784,927	173,321	89,177	262,498
第12行政地区	590,178	13,707	603,885	124,915	54,878	179,793
合 計	9,604,422	680,439	10,284,861	2,516,729	1,444,910	3,961,639

表2-7 年度別初等・中等学校生徒数の推移

(人)

年	初等学校			中等学校		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立
1954-55	3,444,417	3,305,103	139,314	559,868	187,373	372,495
1959-60	4,150,743	3,970,750	179,993	611,544	200,164	411,380
1964-65	5,577,901	5,330,334	247,567	961,559	318,498	643,061
1969-70	6,855,501	6,521,143	334,358	1,591,356	675,840	915,516
1970-71	6,968,987	6,627,743	341,244	1,719,386	762,984	956,402
1971-72	7,001,970	6,659,544	342,426	1,800,684	812,260	988,424
1972-73	7,014,761	6,667,644	355,065	1,873,978	863,326	1,011,686
1973-74	7,269,008	6,845,138	363,901	1,920,445	913,342	1,044,706
1974-75	7,453,331	7,043,522	385,727	2,072,920	975,356	1,136,820
1975-76	7,682,279	7,197,878	399,401	2,240,448	1,061,731	1,229,976
1976-77	7,719,158	7,387,178	420,980	2,475,711	1,205,434	1,303,085
1977-78	7,892,641	7,424,254	437,387	2,669,646	1,319,898	1,376,562
1978-79	8,179,013	7,723,587	454,898	2,941,210	1,491,015	1,450,195
1979-80	8,227,355	7,817,450	409,905	2,766,874	1,489,959	1,276,915
1980-81	8,290,444	7,931,164	359,280	3,018,568	1,614,554	1,404,014
1981-82	8,518,283	8,073,290	444,993	2,935,732	1,591,510	1,344,222
1982-83	8,591,267	8,164,061	427,206	3,034,219	1,721,159	1,313,060
1983-84	8,717,469	8,228,554	488,915	3,204,551	1,844,174	1,360,377
1984-85	8,793,773	8,269,825	534,948	3,323,063	1,957,444	1,365,619
1985-86	8,896,920	8,392,103	504,817	3,269,434	1,949,542	1,319,892
1986-87	9,229,595	8,639,399	590,196	3,357,014	1,996,377	1,360,637
1987-88	9,601,322	8,964,804	636,518	3,494,460	2,090,073	1,404,387
1988-89	9,972,571	9,323,637	637,837	3,670,598	2,308,986	1,361,612
1989-90	10,284,861	9,604,422	680,439	3,961,639	2,516,729	1,444,910

表2-8 公立初等学校学年別生徒数(1989-1990年度)

(人)

地区	学年数						学年 1-6 合計
	1	2	3	4	5	6	
首都圏	165,316	149,605	145,718	139,460	132,023	123,058	855,180
CAR	44,001	33,738	30,087	27,372	24,351	21,662	181,211
第1行政地区	109,474	98,900	95,598	91,982	84,815	78,605	559,374
第2行政地区	80,709	69,225	65,282	60,288	55,624	49,545	380,673
第3行政地区	185,973	167,992	162,589	152,953	142,766	130,167	942,440
第4行政地区	268,919	237,169	225,120	210,347	194,845	177,386	1,313,786
第5行政地区	155,386	137,679	125,974	116,651	104,880	94,029	734,599
第6行政地区	203,906	163,574	151,518	139,799	128,717	118,549	906,063
第7行政地区	152,049	130,653	120,029	108,548	96,252	84,536	692,067
第8行政地区	119,405	102,660	94,698	82,223	71,914	63,722	534,622
第9行政地区	141,838	113,810	95,329	81,964	67,218	59,311	559,470
第10行政地区	138,299	116,805	106,009	95,435	84,152	73,527	614,227
第11行政地区	168,845	141,099	128,183	111,988	101,929	88,488	740,532
第12行政地区	165,254	121,115	95,435	81,983	67,467	58,924	590,178
合計	2,099,374	1,784,024	1,641,569	1,500,993	1,356,953	1,221,509	9,604,422

表2-9 地区・年度別公立初等学校生徒の推定数(人)

地 区	1991-1992 年度	1992-1993 年度	1993-1994 年度	1994-1995 年度	1995-1996 年度
首都圏	903,160	925,937	943,694	958,464	970,362
C A R	188,297	192,831	196,389	199,319	201,708
第1行政地区	601,955	617,095	628,903	638,719	646,632
第2行政地区	411,806	421,927	423,847	436,400	441,714
第3行政地区	1,015,764	1,041,106	1,060,893	1,077,314	1,098,580
第4行政地区	1,410,105	1,445,036	1,472,339	1,494,962	1,513,276
第5行政地区	790,128	809,629	824,879	837,507	847,737
第6行政地区	986,838	1,011,162	1,030,188	1,045,939	1,050,782
第7行政地区	751,457	769,542	783,738	795,431	804,966
第8行政地区	582,141	596,099	607,061	616,083	623,448
第9行政地区	596,198	609,852	620,652	629,451	636,723
第10行政地区	639,307	654,560	666,548	676,403	604,450
第11行政地区	782,111	800,815	815,511	827,598	837,471
第12行政地区	598,722	612,394	623,212	632,020	639,306
合 計	10,257,989	10,507,985	10,703,854	10,865,610	10,997,083

表2-10 地区・年度別公立中等学校生徒の推定数(人)

地 区	1991-1992 年度	1992-1993 年度	1993-1994 年度	1994-1995 年度
首都圏	390,282	417,977	451,349	486,532
C A R	52,683	56,569	61,087	85,850
第1行政地区	226,344	243,034	262,439	282,896
第2行政地区	102,652	110,221	119,022	123,300
第3行政地区	247,770	266,041	287,282	309,576
第4行政地区	359,142	385,626	416,415	448,875
第5行政地区	204,805	219,586	237,118	255,801
第6行政地区	357,853	383,861	414,578	448,818
第7行政地区	154,081	165,443	178,652	192,578
第8行政地区	167,923	180,305	194,701	205,877
第9行政地区	131,726	141,439	152,731	164,636
第10行政地区	163,579	175,071	190,129	204,545
第11行政地区	200,340	215,113	232,288	258,395
第12行政地区	133,676	143,533	154,993	167,675
合 計	2,891,592	3,104,819	3,352,714	3,614,058

3) 教師の現状

1989年度の初等学校における教師の総数は約31.6万人で、そのうち公立校は約29.7万人、私立校は約1.9万人となっている。中等学校における教師の総数は約11.9万人で、そのうち公立校は約7.9万人、私立校は約4.0万人である。1989年度の公立初等学校における教師総数と生徒数の比率は1:32であるが、これに対して私立初等学校においては1:21である。

公立、私立の初等・中等学校の教師数を表2-11に、各地区における年度別公立初等・中等学校の教師数を表2-12に、公立初等学校の教師対生徒数の比率を表2-13に示す。

表2-11 公立・私立の初等・中等学校の教師数（1989年現在）  
(人)

年 度	初等学校		中等学校	
	公立	私立	公立	私立
1974-1975	248,435	N/A	27,246	N/A
1975-1976	246,569	N/A	33,083	N/A
1976-1977	234,946	N/A	38,196	N/A
1977-1978	258,947	N/A	44,613	N/A
1978-1979	254,690	N/A	50,946	N/A
1979-1980	253,911	N/A	48,223	28,150
1980-1981	255,343	N/A	52,435	33,683
1981-1982	261,131	N/A	54,555	30,910
1982-1983	261,860	N/A	56,257	32,762
1983-1984	270,493	10,963	69,563	34,614
1984-1985	270,693	12,765	59,263	33,962
1985-1986	277,076	N/A	53,255	N/A
1986-1987	281,659	N/A	62,955	N/A
1987-1988	284,796	N/A	69,226	N/A
1988-1989	289,719	17,422	79,514	29,624
1989-1990	297,043	18,542	79,083	39,722

註) N/A : 資料なし

表2-12 各地区における年度別公立初等・中等学校の教師数

(人)

年度	合計	首都圏	CAR	第1行政地区	第2行政地区	第3行政地区	第4行政地区	第5行政地区	第6行政地区	第7行政地区	第8行政地区	第9行政地区	第10行政地区	第11行政地区	第12行政地区
初等学校															
1980-81	255,343	22,481	-	23,319	11,543	24,272	31,885	20,668	28,282	19,865	18,187	12,581	13,921	15,742	12,617
1981-82	261,131	23,413	-	23,026	11,821	24,389	32,462	20,902	28,025	20,547	18,496	13,913	14,384	15,851	13,902
1982-83	261,860	23,414	-	23,390	11,822	24,389	32,478	20,902	28,198	20,547	18,499	13,880	14,534	15,851	13,956
1983-84	270,493	24,665	-	23,115	12,280	25,028	33,642	21,605	28,864	21,920	18,710	13,893	14,947	17,129	14,824
1984-85	270,693	24,761	-	22,933	12,434	25,123	34,156	21,614	28,686	20,694	18,542	13,994	14,786	17,952	15,048
1985-86	277,076	25,241	-	23,417	12,873	25,480	35,344	21,874	29,084	20,876	18,867	15,143	15,387	18,221	15,269
1986-87	281,639	25,241	-	23,417	12,873	25,480	35,344	21,874	29,084	20,876	18,867	15,143	15,387	18,221	15,269
1987-88	284,786	25,764	5,886	23,395	13,292	26,799	36,728	22,724	29,258	21,168	18,814	15,566	16,327	19,153	15,792
1988-89	289,719	25,873	5,946	19,631	11,412	27,217	37,593	22,879	29,447	21,359	18,988	16,123	17,125	20,150	15,976
1989-90	297,043	25,911	6,128	20,335	11,905	27,653	38,442	23,525	30,470	21,830	19,606	16,592	17,660	20,560	16,426
中等学校															
1980-81	52,435	10,247	-	5,239	2,774	3,099	5,508	3,075	6,775	2,248	3,479	1,999	1,840	2,890	2,369
1981-82	54,555	10,769	-	5,655	2,707	4,311	5,792	3,241	7,123	2,299	3,500	1,985	2,399	3,146	1,628
1982-83	56,257	10,112	-	5,644	2,796	3,966	6,882	3,743	7,873	2,491	2,722	1,979	2,846	3,294	1,909
1983-84	69,563	8,092	-	6,233	2,413	4,820	7,356	4,668	7,707	2,801	3,490	2,510	3,128	3,661	2,384
1984-85	59,263	8,434	-	6,494	2,514	5,022	7,665	4,865	8,030	2,918	3,636	2,515	3,259	3,815	2,484
1985-86	53,255	N/A	-	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
1986-87	62,955	10,491	-	6,281	2,995	5,365	8,333	3,904	7,630	2,157	3,584	2,466	3,410	3,969	2,370
1987-88	69,226	10,924	-	6,647	3,069	5,528	8,951	4,038	9,917	2,588	4,175	2,838	3,379	4,118	3,054
1988-89	79,514	11,790	1,568	7,398	3,242	6,198	9,697	4,737	10,735	3,461	4,558	3,473	4,082	5,088	3,487
1989-90	79,083	12,547	1,744	6,237	3,042	6,452	9,921	5,155	9,824	3,537	4,528	3,201	4,234	5,381	3,280

註) N/A: 資料無し

表 2 - 1 3 公立初等学校における教師数対生徒数比

年 度	生 徒 数	教 師 数	教師：生徒
1974-1975	7,043,522	284,435	1:28
1975-1976	7,197,878	246,569	1:29
1976-1977	7,387,178	234,946	1:31
1977-1978	7,424,254	258,947	1:29
1978-1979	7,723,587	254,690	1:31
1979-1980	7,817,450	253,911	1:31
1980-1981	7,931,164	255,343	1:31
1981-1982	8,073,290	261,131	1:31
1982-1983	8,164,061	261,860	1:31
1983-1984	8,228,554	270,493	1:30
1984-1985	8,269,825	270,693	1:31
1985-1986	8,392,103	277,076	1:30
1986-1987	8,639,399	281,659	1:31
1987-1988	8,964,804	284,796	1:31
1988-1989	9,323,637	289,719	1:32
1989-1990	9,604,422	297,043	1:32

1989年現在、フィリピン全国には公・私立あわせて1,675の大学と技術専門学校が存在するが、このうち472校の大学に教員養成課程がある。1989年において教員養成課程を卒業した学生は約3.9万人である。卒業後、教師の資格を得るためには教員国家試験（Board Examination for Teachers）を受け、合格することが必要であり、1989年度の合格者は13,292人であった。

教師の職階としては、校長・副校長・教諭等があり日本と類似しているが、中等学校においては校長の下に教科主任（Department Head）がいる場合が多い。

初等・中等学校の教師になるために必要な履修教科・単位を表2-14に示す。

表 2 - 1 4 教員養成のための履修科目

履修教科	初等学校課程	中等学校課程
・一般教育科目	102 単位	93 単位
・専門教育科目	36 (最低)	30 (最低)
・選 択 科 目	0	0
・専 攻 科 目		
a 専 攻	18	24
b 副専攻	0	9
合 計	156 単位	156 単位

## 2-1-2 フィリピン国の教育内容

フィリピン国における教育の大きな特徴として言語の多様性があげられる。

現在、初等教育から公用語である英語・ピリピノ語と各地方の地方言語の合せて3つの言語による教育が行われている。その内容を表2-15に示す。

表2-15 学年別の教育用語と言語教科

	教育用語	言語教科
6 学年	英語、ピリピノ語（補助）	英語    ピリピノ語
5 学年	英語、ピリピノ語（補助）	英語    ピリピノ語
4 学年	英語、地方言語（補助）	英語    ピリピノ語
3 学年	英語、地方言語（補助）	英語    ピリピノ語
2 学年	英語、地方言語	英語    ピリピノ語
1 学年	英語、地方言語	英語    ピリピノ語

### 1) 初等教育におけるカリキュラム

1985年から新カリキュラムが実施されており、従来のカリキュラムと比較すると読む・書く・計算する等の基礎能力、およびフィリピン人としての自覚・人間性の育成に重点がおかれている。表2-16に新初等学校のカリキュラムを示すが、その特徴としては、

- a) 「人格形成」・「理科と保健」の授業時間以外のほかの授業においても保健衛生の重要性を教育する。
- b) 社会生活に役立つ内容を授業に多くとり入れる。
- c) 基本的な読み・書き・計算などの能力育成と共にフィリピン人としての自覚および国家の発展に役立つ人材の育成をはかる。

なお、多くの学校では午前・午後の2部制、一部の校舎が特に不足している学校においては3部制の授業がおこなわれている。

表2-16 新初等学校のカリキュラム (単位:分/1日)

学 年	1	2	3	4	5	6
人格形成活動	20-30	20-30	20	20	20	20
ピリピノ語	60	60	60	60	60	60
英 語	60	60	60	60	60	60
算 数	40	40	40	40	40	40
公民と文化	40	40				
歴史/地理/倫理			40			
歴史/地理/公民				40	40	40
理科と保健			40	40	40	40
芸術と体育			40	40	40	40
家 庭				40	60	60
合 計	220-230	220-230	300	340	360	360

2) 中等教育におけるカリキュラム

初等学校と同様にバイリンガル政策のもとに英語とピリピノ語教育が並行して行われている。教育期間は4年間である。教育レベルについては日本の中等・高等教育に相当し、日本と比較して2年間短い。6年間分の内容を4年間に短縮しているため、生徒の年齢からみれば内容豊富でレベルも高い。1989年度より実施された中等学校開発教育計画 (SEDP:Secondary Education Development Program) に伴い新カリキュラムが実施されておりその内容を表2-17に示す。

表2-17 新中等学校のカリキュラム

学 年	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年	
	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日
ピリピノ語	1	40	1	40	1	40	1	40
社会科	1	40	1	40	1	40	1	40
体育・保健・音楽	1	40	1	40	1	40	1	40
価値教育	1	40	1	40	1	40	1	40
英語	1	40	1	40	1	40	1	40
数学	1	40	1	40	1	40	1	40
科学技術	1.5	60	1.5	60	1.5	60	1.5	60
技術	1.5	60	1.5	60				
家庭					2	80	2	80
合 計	9	360	9	360	9.5	380	9.5	380



### 3) 教科書の内容

フィリピンにおける教科書は欧米の影響を受けており、内容は充実しているが自国による独特の開発の歴史はまだ浅いため、フィリピンの実情に合っていない部分がある。1980年代になってから、母国語の教育に重点がおかれ、これと並行してフィリピン人としてのアイデンティティの育成のため自国の歴史・社会科にも重点が置かれた。この後、1989年に実施された中等教育開発計画により価値教育、生産技術教育に重点が置かれるようになった。教科書の配布は政府発行の教科書が公立初等学校においては平均2人につき1冊、公立中等学校では平均3.5人につき1冊が無償で配布されている。

### 2-1-3 フィリピン国の教育に関する予算と支出

1990年度の教育費の予算割当は、約270億ペソ（約1,350億円）である。これはフィリピン国政府の予算全体の約25%に当り同国政府が教育政策に重点を置いていることが理解できる。

1990年度の教育文化スポーツ省の支出の内訳を表2-18に、1956年から1990年度までの教育省の支出のフィリピン国政府総支出に対する割合を表2-19に示す。

表2-18 教育文化スポーツ省の支出の内訳：1990年度（単位：千ペソ）

運営支出	
教育省大臣事務室	23,237,302
初等教育局	9,326
中等教育局	16,003
高等教育局	28,975
スポーツ教育計画局	13,871
職業技術教育局	8,748
ノンフォーマル教育局	8,100
国立言語協会	10,107
国立歴史協会	24,733
国立図書館	16,414
国立博物館	27,730
記録管理・文書室	14,267
小計	23,415,576
財政支出	
教育省大臣事務室	3,571,475
国立歴史協会	15,754
国立図書館	8,741
国立博物館	1,154
国立言語協会	160
小計	3,602,237
総計	27,017,813

表2-19 教育文化スポーツ省の支出の政府総支出に対する割合（単位：億ペソ）

年度	支 出		割合(%)
	フィリピン政府	教育省	
1956	6.0	1.7	28.33
1957	6.3	1.9	30.15
1958	7.7	2.1	27.27
1959	8.9	2.2	24.71
1960	8.9	2.4	26.96
1961	10.9	3.0	27.52
1962	11.9	3.5	29.41
1963	13.8	4.0	28.98
1964	19.7	5.0	25.38
1965	21.0	5.5	26.19
1966	20.0	5.9	29.50
1967	20.7	6.4	30.91
1968	22.7	6.8	29.95
1969	29.09	7.8	26.81
1970	33.2	8.3	25.00
1971	37.1	10.0	26.95
1972	41.6	10.9	26.20
1973	79.4	12.9	16.24
1974	87.1	14.9	17.10
1975	145.0	16.4	11.31
1976	224.0	16.8	7.50
1977	273.9	20.4	7.44
1978	286.8	31.9	11.12
1979	322.2	24.4	7.57
1980	378.9	34.1	8.99
1981	503.2	38.2	7.59
1982	570.9	43.8	7.67
1983	618.3	54.7	8.84
1984	534.5	56.1	10.49
1985	583.3	61.4	10.52
1986	674.1	87.1	12.92
1987	793.2	123.2	15.53
1988	875.4	151.0	17.24
1989	1,170.1	235.7	20.14
1990	1,101.5	270.1	24.52

2-1-4 フィリピン国の教育の問題点

初等・中等教育を通してみられる教育の問題点としては以下の項目があげられる。

1) 学校施設の慢性的な不足

現時点で約125,000にのぼる教室の新築、約69,000の教室の修理が必要とされており、その上に毎年2.2%の人口増加に伴う生徒数の増加により毎年5,000教室の増築が必要で、また毎年台風等の自然災害による学校施設の被害も大きく、学校施設の不足はフィリピン国政府にとって大きな問題の一つである。

## 2) 教材・教育機材の不足

教科書は公的には生徒2人に対し1冊の割合で配布されていることになっているが、現実には約7,000の島からなるフィリピン国の末端には輸送道路や資金難のため、この割合では行き届いていない。また、学校教育テレビ放送や視聴覚教育については、一部の私立学校を除いてこれに必要な教育機材を有している学校はほとんどない。

## 3) 生徒の中途退学

フィリピン国において、1989年度の公立初等学校総生徒数約960万人に対し、1.74%の約16万人、公立中等学校総生徒数約251万人に対し7.27%の約18万人合計34万人が退学している。原因としては親の教育に対する理解の不足、家庭の貧困・児童労働等があげられる。

## 4) 教育用語の言語過重

フィリピン国における教育は公用語である英語・ピリピノ語と各地方における地方語の計3つの言語で行われているため、生徒にとって過重な負担となっており、中途退学の一因ともなっている。

### 2-1-5 台風による学校施設に対する被害の状況

一般に日本で台風と呼ばれている熱帯性サイクロンはフィリピン国においてはその規模に応じて以下の通りに分類されている。

- a) 熱帯性低気圧：63km/時（18m/秒）の最高風速をともなったサイクロン
- b) 熱帯性暴風雨：64～118km/時（18～33m/秒）の最高風速をともなったサイクロン
- c) 台風：118km/時（33m/秒）以上の最高風速をともなったサイクロン

同国に毎年多数発生するサイクロンに対する監視は大気・地球物理・天文局（PAGASA：Philippine Atmospheric, Geophysical & Astronomical Service Administration）によって行われており、規模に応じてシグナルNO.1～NO.3の警報がサイクロンの来襲の警告として発せられる。1990年度におけるフィリピン全土における台風被害総額は約121億ペソ（605億円）であり、又、本計画の対象地域におけるサイクロンの来襲頻度は第4行政地区においては全国第2位で、第2行政地区は第3位である。1948年より同国の各地区を襲ったサイクロンの数を表2-20に、それらのサイクロンによる被害額を表2-21に示す。又、毎年多数来襲するサイクロンにより同国の学校施設は多大な被害を被っており、1990年度に被害修復に割り当てられた予算は約5.9億ペソ（約29.5億円）にものぼる。学校施設に対する被害推定額を表2-22に示す。

表2-20 各行政地区における熱帯性サイクロンの来襲した数(1948-1990)

行政地区 年度	1	2	3	4	4A	5	6	7	8	9	10	11	12
1948	5	4	3	9	1	1	2	2	3	0	0	0	0
1949	4	1	0	2	4	0	5	5	2	0	4	0	0
1950	3	2	1	2	1	1	1	1	0	0	1	0	0
1951	5	4	1	2	1	2	1	1	3	0	0	0	0
1952	7	4	1	7	2	5	1	1	4	0	1	1	0
1953	6	3	1	2	0	4	0	0	1	0	0	0	0
1954	4	3	0	2	2	0	4	4	1	0	3	0	0
1955	2	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1
1956	6	6	1	6	1	5	0	0	3	0	0	0	0
1957	6	4	2	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0
1958	1	1	0	1	1	1	1	0	2	1	1	0	0
1959	3	3	0	4	2	3	0	0	1	0	0	0	0
1960	4	1	5	6	1	4	1	1	1	0	1	0	0
1961	5	3	2	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0
1962	2	1	1	4	1	4	1	1	4	0	1	0	0
1963	5	3	1	2	1	1	1	1	0	0	1	0	0
1964	8	4	5	7	0	5	1	0	1	0	1	0	0
1965	5	2	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
1966	8	4	1	7	1	4	0	0	3	0	1	0	0
1967	6	6	1	2	2	1	2	2	2	0	1	0	0
1968	4	3	1	1	2	0	2	2	2	0	1	0	0
1969	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
1970	4	3	2	6	2	3	2	2	2	1	3	1	1
1971	6	4	1	8	2	7	2	2	9	0	2	0	0
1972	3	1	2	4	1	3	1	1	2	0	1	0	0
1973	7	5	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
1974	9	7	3	6	3	3	1	0	2	0	0	0	0
1975	3	2	1	3	1	2	1	1	2	0	1	0	0
1976	3	3	1	3	0	1	1	1	1	0	1	0	0
1977	7	4	2	3	0	2	1	0	3	0	0	0	0
1978	4	2	2	7	2	3	1	1	4	0	1	0	1
1979	6	3	2	5	2	3	1	1	2	0	1	0	0
1980	9	5	4	7	2	5	2	3	4	0	1	0	0
1981	3	1	2	6	1	5	1	1	3	0	0	0	0
1982	4	2	2	4	4	4	3	1	3	1	1	1	0
1983	5	2	2	5	2	4	1	0	1	0	0	0	0
1984	5	2	0	1	2	1	2	2	2	0	1	0	0
1985	6	3	2	4	1	2	0	0	1	0	0	0	0
1986	3	2	1	5	2	4	2	2	5	0	1	0	0
1987	2	0	1	5	1	4	0	0	3	0	0	0	0
1988	4	3	1	3	0	4	1	1	3	0	0	0	0
1989	5	4	4	5	0	4	0	0	2	0	0	0	0
1990	3	5	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
合 計	208	126	63	163	53	111	48	44	93	4	33	4	2
頻度順位	1	3	6	2	7	4	8	9	5	11	10	11	12

表2-21 サイクロンによる被害(1948-1990)

年度	サイクロンの来襲した数				被害者数			被害金額	
	熱帯性 低気圧	熱帯性 暴風雨	台風	合計	負傷者	死亡	行方不明者	被害額(ハ'リ)	1982年度のハ'リの価 値に換算した被害額
1948	4	0	11	15	0	4	0 P	18,482,876	143,930,375
1949	1	2	7	10	508	475	0	34,024,036	272,898,611
1950	2	1	5	8	0	27	0	19,244,303	159,780,408
1951	0	0	7	7	0	1272	0	97,562,090	851,912,075
1952	0	2	10	12	349	612	509	102,982,112	850,036,931
1953	0	1	10	11	17	22	0	11,282,371	95,502,695
1954	0	1	5	6	10	27	0	5,872,423	51,198,108
1955	0	1	1	2	8	26	66	731,036	8,138,427
1956	0	1	5	6	0	0	0	1,968,490	27,887,594
1957	0	1	4	5	0	65	0	900,000	7,431,875
1958	1	0	4	5	0	3	13	2,957,128	23,944,356
1959	0	0	3	3	46	38	NA	23,734,800	188,222,045
1960	0	1	4	5		404		10,961,626	82,542,369
1961	0	2	2	4	20	3	0	3,228,000	23,579,255
1962	0	0	5	5	20	10	1	3,412,000	23,321,941
1963	0	1	4	5	0	20	0	11,665,000	73,410,950
1964	0	1	6	7	14	70	8	22,753,680	136,905,416
1965	0	0	2	2	1	32	0	4,402,000	25,504,056
1966	0	1	2	3	2	66	53	53,007,223	290,769,188
1967	0	0	7	7	90	269	17	40,571,325	210,760,130
1968	0	1	5	6	337	66	361	98,342,475	487,083,066
1969	0	0	3	3	12	41	4	4,741,480	22,386,591
1970	1	4	5	10	3425	1579	938	921,000,000	3,783,894,824
1971	0	3	11	14	12315	169	163	41,438,500	151,371,873
1972	1	0	6	7	28	1303	10	756,624,000	2,570,485,304
1973	0	1	2	3	48	101	74	215,735,904	626,047,312
1974	1	3	7	11	150	233	97	421,203,240	927,073,780
1975	1	1	2	4	99	285	116	51,146,701	104,317,154
1976	1	2	3	6	40	373	2967	723,870,000	1,346,738,645
1977	0	3	4	7	118	100	13	496,562,346	850,277,996
1978	1	2	4	7	834	662	395	1,574,700,000	2,495,284,169
1979	1	1	7	9	79	69	78	414,817,069	568,009,131
1980	1	3	5	9	55	143	29	1,371,644,000	1,753,209,434
1981	0	1	5	6	2559	668	322	1,346,000,000	1,440,804,967
1982	0	3	5	8	387	337	183	1,759,970,042	1,759,970,042
1983	0	0	4	4	328	244	1544	999,330,171	897,951,471
1984	0	1	5	6	3102	2074	738	6,417,635,000	3,844,276,386
1985	0	1	3	4	100	151	76	1,703,240,000	870,777,096
1986	0	2	4	6	46	139	41	996,650,459	515,417,736
1987	0	0	5	5	1497	896	321	3,633,980,000	1,686,301,623
1988	0	1	4	5	468	429	195	8,675,573,000	3,676,090,200
1989	0	0	7	7	903	386	251	4,529,164,000	1,741,986,100
1990	0	0	8	8	1389	670	256	12,108,377,000	
合計	16	49	213	283	29404*	14159*	9836#	49,741,487,906	35,687,431,705+
平均値	0.4	1.2	4.9	6.5	700	337	240	1,156,778,700	849,700,700

註) + : 1990年度は含まれていない  
 \* : 1960年度は含まれていない  
 # : 1959年度と1960年度は含まれていない

表2-22 台風による学校施設に対する被害推定額 (単位: ペン)

台風名	マリン	ニタ	シサン	ハーミング	トリミング	ネミング	ペパング	合計				
								1984年 8月19日	1984年 9月1日	1987年	1987年 8月13日	1987年
日付	1984年 8月19日	1984年 9月1日	1987年	1987年 8月13日	1987年	1987年 9月	1987年	1987年	1988年	1989年	1990年	合計
第1行政地区	36,313,802						46,594,210	NDA	NDA	NDA	55,591,057.13	138,499,069.13
第2行政地区	6,140,192		7,300,000			2,568,300	4,795,800	NDA	NDA	NDA	44,610,217.00	55,414,509.00
第3行政地区	7,610,000							NDA	NDA	NDA	9,460,850.00	17,070,850.00
第4行政地区		1,775,000	28,235,874	88,110,955	1,759,417			NDA	NDA	NDA	31,543,605.00	146,424,851.00
第5行政地区			160,333,593	25,057,522				NDA	NDA	NDA	32,409,667.99	218,800,782.99
第6行政地区		15,930,000						NDA	NDA	NDA		15,930,000.00
第7行政地区		88,610,358						NDA	NDA	NDA	4,909,667.00	93,519,728.00
第8行政地区		21,060,000						NDA	NDA	NDA	12,494,099.90	33,554,099.90
第9行政地区								NDA	NDA	NDA		0.00
第10行政地区	200,000	157,859,177						NDA	NDA	NDA		158,059,177.00
第11行政地区	250,000	4,526,000						NDA	NDA	NDA		1,776,000.00
第12行政地区								NDA	NDA	NDA	1,000,000.00	1,000,000.00
合計	50,513,994	299,760,535	195,869,467	109,168,477	1,759,417	2,568,300	51,390,010	NDA	NDA	NDA	192,018,867.02	900,049,067.02

註) NDA: 資料無し  
\* 1990年度は被害修復に実際に割当てられた金額を示す

2-2 計画対象地域における初等・中等教育の概況

計画対象地域である第2行政地域（カガヤンバレー地方）は5つの学区から成立し1990年における人口は約234万人であり、第4行政地区（南部タガログ地方）は16学区からなり、同年の人口は約826万人である。1989年度の両地区の公私立初等学校合計数は5,982校（うち公立5,664校）で、公私立中等学校は1,021校（うち公立594校）である。公立学校に関しては、生徒数は初等・中等学校それぞれ、約170万人及び約40万人であり、教師数は初等・中等学校それぞれ、約5万人及び約1万3千人である。学校建設計画に関しては教室の新設587室、立替え327室、改修2,769室、多目的工作室の新設163室、改修222室、102の便所の新設が計画されている。両地区の初等・中等学校の学区別学校数を表2-23、公立初等・中等学校の生徒数を表2-24に、公立初等・中等学校の教師数を表2-25に、教育指標を表2-26、初等・中等学校建設計画をそれぞれ表2-27、表2-28に示す。

表2-23 第2・4行政地区における学区別初等・中等学校（1989年度）

学区名	初等学校		中等学校		
	公立	私立	公立		私立
			中央政府 運営	地方政府 運営	
第2行政地区					
バクネス	20	0	4	0	0
カガヤン	581	18	20	29	38
イサベラ	761	26	20	36	37
ヌエバビスカヤ	278	11	11	0	14
キリノ	127	2	6	1	4
小計	1,767	57	61	66	93
第4行政地区					
バタンガス	588	20	4	71	55
カピテ	308	41	14	29	35
ラグナ	322	66	5	61	58
マリンドゥケ	166	2	2	29	11
オクシデンタルミンドロ	202	6	4	19	6
オリエンタルミンドロ	365	11	4	20	24
パラワン	485	11	8	40	15
ケソン	751	21	14	63	59
リザール	174	41	2	12	30
ロンブロン	181	2	8	13	7
オーロラス市	97	6	2	12	8
バタンガス市	78	4	2	11	4
カピテ市	11	8	1	—	5
リパ市	65	5	—	14	7
ルセナ市	39	9	—	—	5
サンパブロ市	65	8	1	2	5
小計	3,897	261	71	396	334
合計	5,664	318	132	462	427

表2-24 第2・第4行政地区における公立初等・中等学校生徒数

学区名	1987-1988		1988-1989		1989-1990	
	初等学校	中等学校	初等学校	中等学校	初等学校	中等学校
第2行政地区						
バタネ	2,359	1,522	2,339	1,517	2,306	1,521
カガヤン	129,779	30,530	129,885	33,982	134,802	36,894
イサベラ	173,186	29,622	175,654	33,274	177,195	36,879
ヌエノ	45,503	9,559	46,200	10,487	47,015	10,627
カヤ	18,786	4,156	20,085	4,329	19,355	4,483
小計	369,613	75,389	374,163	83,589	380,673	90,404
第4行政地区						
バタンガス	161,843	26,994	176,806	35,249	181,716	38,114
カビテ	139,909	40,238	152,507	45,036	157,804	49,078
ラグナ	154,320	33,422	161,840	38,532	167,738	42,641
マリン	34,704	9,568	34,234	10,259	34,506	11,093
オクシデンタル	48,178	11,412	51,113	13,123	53,376	13,975
オリエント	96,672	14,410	96,720	16,648	100,376	19,637
パワソン	75,742	21,056	94,634	23,400	98,944	25,457
ケソ	181,191	42,403	219,772	45,942	211,691	49,446
リザール	119,058	12,462	123,033	15,507	131,165	17,829
ロン	41,610	13,323	41,887	17,918	43,139	15,397
オラゴン	22,545	4,053	23,357	4,761	23,993	5,195
オタラガス市	24,065	11,646	26,320	11,312	27,136	12,232
カビテ市	11,803	6,352	11,788	6,355	12,068	6,188
リバ市	20,758	4,677	21,648	5,180	22,330	6,050
ルセナ市	19,377	0	20,205	0	20,672	0
サンパブロ市	22,655	3,012	24,911	3,250	27,132	3,528
小計	1,174,430	255,028	1,280,775	292,452	1,313,786	315,860
合計	1,544,043	330,417	1,654,938	376,041	1,694,459	406,264

表2-25 第2・第4行政地区における公立初等・中等学校教師数(1989年度)

学区名	初等学校			中等学校		
	公立	私立	合計	公立	私立	合計
第2行政地区						
バタネ	136	0	136	114	0	114
カガヤン	4,432	92	4,524	1,235	268	1,503
イサベラ	5,208	175	5,383	1,242	430	1,672
ヌエノ	1,508	94	1,602	274	245	519
カヤ	621	14	635	177	49	226
小計	11,905	375	12,280	3,042	992	4,034
第4行政地区						
バタンガス	5,772	138	5,910	1,103	1,025	2,128
カビテ	4,559	336	4,895	1,948	686	2,634
ラグナ	4,606	693	5,299	1,166	1,162	2,328
マリン	1,302	16	1,318	363	129	492
オクシデンタル	1,575	32	1,607	376	99	475
オリエント	2,879	62	2,941	632	402	1,034
オラゴン	2,551	63	2,614	846	217	1,063
ケソ	5,930	150	6,080	1,504	898	2,402
リザール	3,430	542	3,972	354	959	1,313
ロン	1,474	5	1,479	333	54	387
オラゴン	786	19	805	216	114	330
オタラガス市	927	108	1,035	458	123	581
カビテ市	453	57	510	253	87	340
リバ市	722	97	819	175	232	407
ルセナ市	606	114	720	0	123	123
サンパブロ市	870	92	962	134	212	346
小計	38,442	2,524	40,966	9,921	6,522	16,443
合計	50,347	2,899	53,246	12,963	7,514	20,477



表2-26 第2・第4行政地区における公立初等・中等学校の教育指標

	出席率 (%)	在学率 (%)	進学率 (%)	退学率 (%)	教師1人に対する生徒の割合	完業率 (%)
第2行政地区 初等学校	1988年度 91.62	65.83	90.57	1.15	1:33	63.58
	1989年度 92.67	69.06	92.45	1.03	1:32	66.14
	前年度との比較 +1.14	+4.90	+2.07	-10.43	+3.13(%)	+4.02
中等学校	1988年度 31.93	76.47	91.58	5.02	1:26	73.27
	1989年度 33.41	73.84	89.63	6.13	1:26	71.63
	前年度との比較 +4.63	-3.43	-2.12	+22.11	±0	-1.96
第4行政地区 初等学校	1988年度 99.93	75.25	97.55	1.35	1:34	72.48
	1989年度 99.99	77.60	94.08	1.14	1:34	75.71
	前年度との比較 +0.06	+2.10	-3.55	-15.55	±0	+4.45
中等学校	1988年度 31.29	73.91	96.08	6.32	1:30	69.60
	1989年度 32.75	79.29	91.08	6.83	1:30	74.65
	前年度との比較 +4.66	+7.27	-5.20	+0.06	±0	+7.25

表2-27 第2・第4行政地区における公立初等学校建設計画(1991年度)

地区	教室新設	教室建替え	教室改修	多目的工作室新設	多目的工作室改修	便所
第2行政地区	66	31	113	11	25	6
第4行政地区	688	108	397	83	52	64
合計	754	139	510	94	77	70

表2-28 第2・第4行政地区における公立中等学校建設計画(1991年度)

学区名	教室	科学実験教室	工作室
第2行政地区			
カガヤン	29	14	12
イサベラ	14	13	1
キリノ	0	0	0
小計	43	27	13
第4行政地区			
バタングラス	12	4	3
カピテン	6	4	4
ラグナ	4	13	10
マリンドロ	9	6	3
オクシデンタル	4	2	0
オリエント	0	13	11
パラワン	18	5	8
ケソン	4	6	4
ローラ	3	5	3
オリザール	2	0	0
ロンソン	3	9	8
バタングラス市	2	0	0
バリバ市	0	1	1
サンバ市	0	1	1
小計	67	69	56
合計	110	96	69

第2・第4行政地区の教育省地方事務所は1989-90年度においてそれぞれ下記の教育活動を実施した。

1) 第2行政地区

- a 初等・中等教育及び読み書きの訓練を含めた基本的教育の向上
  - ・読み書きの授業時間を30%増加
- b 実用科学と技術の教育を含めた技術職業教育の優先
  - ・人材開発及び履修科目の開発を重視
- c 古き伝統、価値観とその実践の復活及び愛国心とフィリピン人であることの誇りを奨励する
  - ・中等教育における価値観に関する授業を重視
  - ・セミナー、フォークダンス大会を主催
  - ・「個人より国家を優先」というスローガンを奨励するためフィリピン語の聖書的な詩を出版し授業にとり入れる
  - ・全ての学科に「フィリピン国の教育は思慮、思考そして行動である」という新たな教育哲学を組み込み、これを奨励する
  - ・非正規教育へ教材開発も含めた価値教育をとり入れる
  - ・舞踏、歌等を文化活動として取り入れる
- d 少数民族に対する教育訓練により多くの配慮を払う
  - ・少数民族に対する読み書きの授業を実施
- e 履修科目の開発
  - ・教育指導教材の開発と出版及び配布の実施
  - ・新中等教育の履修課程の実施とその監視
  - ・中等学校の教師に対して医療の指導の実施

2) 第4行政地区

- a 初等教育
  - ・「初歩読み書き学習計画」を策定・実施
  - ・優秀な生徒の育成のため「聡明計画」を実施
  - ・履修課程の内容を豊富にし、生徒の教育雑誌の購読及び学校機関誌の出版を奨励
  - ・予備教師確保のため各学校に学習人材センターを設立
  - ・耳の不自由な生徒の両親のための手話の授業の実施
  - ・初等教育における理数科目の質の向上
  - ・無償の昼食の提供等による生徒の退学率を減少させる計画の策定
  - ・郷土文化の学習、及びその土地独自の授業方法の採用

b 中等教育

- ・ 数学オリンピック等の教育に係わる大会、会議の開催
- ・ 新たな履修課程に対する教師のための訓練、セミナーの実施
- ・ 中等教育開発計画のための教科書の配布
- ・ 全ての学科に対する診断テストの実施及びその分析評価
- ・ 教育管理システムセンターの設立
- ・ 各学校における学校機関誌の出版の奨励

## 2-3 関連計画の概要

### 2-3-1 国家教育・人材開発計画

フィリピン共和国は中期フィリピン国家開発計画 (MEDIUM-TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1987-1992) を策定し、国民の生活改善と経済・社会成長維持のため、国家経済の回復を図り、物価安定、所得の増加、地域格差の解消、雇用機会の増加を実現するとともに、工業分野での競争力を高め、国際収支を改善しようとしてめざしている。こうした計画により低所得者層の減少を図り、フィリピン国民の生活レベルの向上を図ることを最終目標としている。

しかしながら1989年におけるクーデターの未遂事件、1990年にルソン島に発生した大地震、中東湾岸戦争等による影響により1990年度のGNP成長率は3.4% (1989年度は5.7%) に落ち込み、雇用率の低下、高インフレーション等の経済的危機に直面している。このため中期フィリピン国家開発計画の見直しを行い、フィリピン国家開発計画改訂版 (UPDATES OF PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1990-1992) を策定した。同国における最優先政策は経済の安定化であるが、産業の振興につながる人材開発計画も優先すべき政策であり主な人材開発計画の目標として下記の項目を掲げている。

- 1) 憲法で保障されている基本的学習の必要性を満たすべく教育のための予算割当てを再検討し最も貧困な地域を優先する。
- 2) 経済的、社会的に苦しんでいる家庭、地域社会の福利安定を強化し、貧困を軽減すべく更なる努力をする。
- 3) 無償中等教育計画の完全実施と貧しい学生への援助の増大を計る。
- 4) より良い訓練、雇用機会を提供することにより国家の人材開発を押し進める。
- 5) 基本的な健康、栄養、家族計画の提供とその実行。
- 6) 低所得者の土地所有を助成するために国家シェルター計画等の計画をより精力的に推進する。
- 7) 土地の保有権、スラムの改善、市街地内における再定住地の確保、新たな町の開発等、総合的な都市計画も含めた不法居住者のための包括的な計画の開発。
- 8) 全ての開発活動における女性、青少年、クーデターにおける投降者、少数民族、身体障害者の活発な参加を奨励する訓練、生活向上計画等への参加機会の拡大。

又、中期フィリピン国家開発計画において設定された教育、人材開発目標 (1987年～92年) に対する1989年度までの実際の成果、及びその成果を踏まえた上での1990～92年度における新たな教育指標の改善目標を次の様に設定している。

表2-29 教育・人材開発計画目標(1990~92年)

項目	実績			修正目標			年間平均目標 1990-1992年
	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	
A. 基本項目							
文盲率(%)	12.00	11.60	11.30	11.00	10.70	10.40	10.70
出席児童率(%)							
a. 初等学校	96.37	98.74	99.04	99.50	99.50	99.50	99.50
b. 中等学校	51.24	53.92	56.25	59.16	62.08	65.00	62.08
就学在学率(%)							
a. 初等学校1~6学年	65.94	66.62	67.56	68.38	69.19	70.00	69.19
b. 中等学校1~4学年	72.02	76.08	79.01	79.40	80.20	81.16	80.25
進級率(%)							
a. 初等学校6学年	87.82	90.00	93.50	94.35	95.00	96.00	95.12
b. ~中等学校1学年							
資格試験合格者率(%)	38.54	40.52	44.17	48.00	49.00	50.00	49.00
高等教育就学者率(%)							
a. 中等教育後(成長率)	2.58	6.92	7.05	7.20	8.35	8.50	8.02
b. 高等教育	13.22	14.06	14.96	15.91	16.92	18.00	16.94
(17~24才に対する割合)							
全体学校就学率(%)	62.78	64.59	66.33	67.98	69.47	70.97	69.47
B. 計画指標							
1. 就学者数(人)							
合計	14,556,327	15,289,613	15,762,815	16,638,890	17,312,151	17,996,023	17,315,688
a. 初等教育	9,601,322	9,972,571	10,284,861	10,638,083	10,973,605	11,241,837	10,951,175
b. 中等教育	3,494,460	3,737,104	3,961,639	4,148,162	4,327,992	4,572,339	4,349,498
c. 高等教育	1,460,545	1,579,938	1,516,315	1,852,645	2,010,554	2,181,847	2,015,015
i. 中等学校後教育	256,545	271,938	291,000	311,370	336,280	363,182	336,944
ii. 高等教育	1,204,000	1,308,000	1,225,315	1,541,275	1,674,274	1,818,665	1,678,071
2. 教師1人に対する生徒数							
a. 初等教育(人)	33	34	35	36	37	38	
b. 中等教育	33	40	50	55	45	40	
c. 中等教育後	35	30	25	20	18	16	
3. 教科書1冊に対する生徒数							
a. 初等教育(人)	2	2	2	2	(+3)1	(+4)1	
b. 中等教育	7.7	7.7	(+5)1	(+6)1	(+7)1	(+8)1	
c. 中等教育後	7	6	6	5	4	2	
4. 1教室当りの生徒数(人)							
a. 初等教育	38	38	38	39	39	40	
b. 中等教育	39	50	50	50	50	50	
c. 中等教育後							
i. 講義	12	15	15	18	20	25	
ii. 実験	8	10	10	12	14	16	
5. 1教室当りの学級数							
a. 初等教育							
i. 普通教室	1	1	1	1	1	1	
ii. 家庭科/多目的作業室	--第5・6学年において1教室当り5学級--						
b. 中等教育	2.1	2.3	2	2	2	2	
i. 普通教室	33.7	33.1	20	15	8	8	
ii. 科学教室	11.7	11.1	10	5	4	4	
iii. 家政科教室	11.7	11.7	10	8	4	4	
iv. 作業室	3	3	3	2	2	2	
c. 中等教育後							
6. 現職教師に対する訓練(人)							
a. 初等教育	51,111	43,721	50,000				
i. 教師	-----第1~6学年担当の教師-----						
ii. 教頭, 校長				86,011	85,000	95,000	88,703
iii. 学校群監督官				6,330	6,330	6,330	6,330
iv. 地方学校区監督官				742	742	742	742
b. 中等教育				649	649	649	649
i. 教師		926	33,000	38,766	39,400	38,400	38,855
ii. 校長		3,087	700	500	500	500	500
iii. 監督官		200	200	200	200	200	200
c. 中等教育後	368	404	265	582	271	565	473
d. DOST-SEI(*9)訓練計画		1,805	1,679	2,335	2,435	2,535	2,435
7. 学校施設							
a. 初等学校							
i. 新設教室	4,732	5,890	4,479	5,490	10,200	10,609	8,733.3
ii. 代替え教室	2,754	3,167	1,518	1,707	2,229	5,000	2,978.7
iii. 修復教室	7,135	11,381	7,178	11,216	9,197	20,000	13,471.0
iv. 多目的作業室 新設	298	329	1,062	826	1,718	2,100	1,548.0
iv. 多目的作業室 修復	322	392	846	1,143	1,011	2,463	1,539.0
v. 地方学習人材センター	525	614	742	742	816	897	818.3
vi. 仮設教室				5,500	5,500		
b. 中等学校							
i. 追加教室							
生徒数増加の為の追加	945	945	3,876	3,493	3,622	4,216	3,777.0
修復		300	405	1,033	1,409	1,570	1,337.3
ii. 科学実験室		236	1,768	1,179	1,466	1,646	1,430.3
生徒数増加の為の追加		200	65	300	116	190	202.0
修復							
iii. 作業室		339	1,511	1,031	1,594	1,805	1,476.7
生徒数増加の為の追加		120	718	424	261	344	343.0
修復							

\*1: 1~6学年のみ    \*2: 4年間のみ    \*3: 第1・5学年のみ    \*4: 第1・2・5・6学年のみ  
 \*5: 第1学年のみ    \*6: 第1・2学年のみ    \*7: 第1~3学年のみ    \*8: 総ての学年  
 \*9: DOST-SEI: 科学技術省科学教育教育協会 (DEPARTMENT OF SCIENCE AND TECHNOLOGY, SCIENCE EDUCATION INSTITUTE)

フィリピン国政府は中期開発計画を現在の情勢に対応すべく、且つ再活性化を計るために下記の具体的な一般実施政策を策定している。

- 1) 教育、人材開発計画の内容とその実施方法の見直し。
- 2) 長期的な災害対策に重点を置いた災害救済のための仲介サービス、再建設、開発の強化促進。
- 3) 教育関連法令及び行政上の政策決定方法を合理化すべく1970年来の教育制度の包括的な評価を行う。
- 4) 「個人より国家優先」という新たな視点に立った国家倫理向上計画を実行する。
- 5) 憲法で保障されている基本的教育の必要性をみたく教育に割当てられた予算の見直しを行い最も恵まれていない貧困な地域を最優先する。
- 6) 公・私立学校における授業料値上げに対する適切な指標を設ける。
- 7) 教育の全ての水準・形態・形式における質の向上へ向けて更なる努力をはらう。
- 8) 生産性向上のための試験、監視、評価、品質認定、職業試験及びその認証を更に重視する。
- 9) 各々の分野における人材市場を重視した構成要員、特に労働者、工業、商業界、教師、生徒、そして両親の教育上の政策決定へのより多くの参加を促す。
- 10) 高等教育を合理化し、一定の重要な中級専門技術をもった人材の需要と供給を一致させるために人材計画とその開発の制度化、系統化を計る。
- 11) 教科書、教材を開発し、教室における実際の授業に即した教育訓練計画を策定し、履修課程の見直しを行う。
- 12) 女性の地位、役割の向上のための価値教育の強化を計る。
- 13) 経済の立て直しと成長のために必要かつ適切な人数の中・高級の技術をもった労働者の育成に向けて教育訓練を調整する。
- 14) 緩和な人口増加と合理的な人口分布を助成するために人口に係わる教育に人口統計学（人口規模、構成、分布）を組み込む。

## 2-3-2 公立初等・中等学校建設計画

フィリピン国政府は1987年に6ヵ年学校建設計画（1987-1992年）を策定し、1992年迄に40,252の初等・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設、28,553の教室の建替え、58,876の教室の修理を目標として設定している。対象となる学校は初等学校においてはクラス・教室率が2:1をこえているものを、中等学校においては1学校につき12教室以上不足しているものをそれぞれ優先して手当てしていく予定である。しかしながら毎年の台風による被害、学校校舎の老朽化、人口増加に伴う生徒数の増加等の理由によりいまだ28,528の教室が不足している。その内訳は公立初等学校においては19,056の教室、公立中等学校においては4,135の教室、2,600の科学実験教室、2,737の作業室である。この現状に対して教育省は1989年度において下記の処置にて対処している。

1. 公共事業道路省及びPTAの協力により7,000の教室を修理
2. 1教室に最大限55人までの生徒を収容
3. 2部制・3部制授業の実施
4. 体育館、事務所等の他の学校施設を教室として利用
5. 他の民間施設の借用
6. 仮設教室の建設

中等教育開発計画の実施に伴い、今まで他の学校施設を借用していた村立中等学校も国立化され、国家の政策として独自の敷地と校舎を確保することが求められている。また毎年の2.2%の自然人口増加により毎年5,000教室の新設が必要とされており、初等・中等学校の建設はフィリピン国政府にとって早急に解決すべき課題となっている。1991年度公立初等学校建設計画を表3-30に、又、1991年度公立中等学校建設計画、1989-1992年度公立中等学校建設目標、それに必要な支出額をそれぞれ表3-31、表3-32、表2-33に示す。

表2-30 1991年度公立初等学校建設設計画（金額 単位：千ペソ）

地区	一般教室						多目的工芸室				便所		合計	
	新設		建替え		修理		新設		修理		建設			
	教室数	金額	教室数	金額	教室数	金額	教室数	金額	教室数	金額	室数	金額		
1. 首都圏	474	142,200	0	0	48	720	19	4,750	0	0	1	150	542	154,999
2. 第1行政地区	66	13,530	56	8,960	206	8,240	23	5,750	39	2,808	6	360	396	39,648
3. 第2行政地区	66	13,530	31	4,960	113	4,520	11	2,750	25	1,800	6	360	252	27,920
4. C A R *	66	13,530	23	3,680	85	3,400	14	3,500	7	504	6	360	201	24,874
5. 第3行政地区	152	31,160	67	10,720	245	9,800	60	15,000	30	2,160	14	840	568	69,680
6. 第4行政地区-A	340	110,700	75	12,000	276	11,038	63	15,750	37	2,664	50	3,000	1,041	155,152
7. 第4行政地区-B	148	30,340	33	5,280	121	4,840	20	5,000	15	1,080	14	840	351	47,380
8. 第5行政地区	66	13,530	78	12,480	286	11,440	62	15,500	21	1,512	6	360	519	54,822
9. 第6行政地区	66	13,530	90	14,400	328	13,120	48	12,000	35	2,520	6	360	573	55,930
10. 第7行政地区	66	13,530	58	9,280	212	8,480	37	9,250	27	1,944	6	360	406	42,844
11. 第8行政地区	66	13,530	65	10,400	238	9,520	31	7,750	27	1,944	6	360	433	43,504
12. 第9行政地区	521	106,805	42	6,720	153	6,120	34	8,500	12	864	48	2,880	810	131,889
13. 第10行政地区	66	13,530	51	8,160	186	7,440	21	5,250	25	1,800	6	360	355	36,540
14. 第11行政地区	358	73,390	49	7,840	180	7,200	42	10,500	21	1,512	33	1,980	683	102,422
15. 第12行政地区	438	89,790	39	6,240	142	5,680	29	7,250	13	936	40	2,400	701	112,296
合計	3,159	692,625	757	121,120	2,819	111,558	514	128,500	334	24,048	248	14,970	7,831	1,100,000

\* C A R : コーディレラ管理地区 (CORDILLERA ADMINISTRATIVE REGION)



表2-31 1991年度公立中等学校建設計画（単位：千ペソ）

地 区	新 築						
	目 標			金 額			
	教 室	科学 実験 教室	工 作 室	教 室	科学 実験 教室	工 作 室	合 計
1 首都圏	140	0	2	42,000,000	0	660,000	55,516,000
2 C A R	2	13	3	440,000	4,290,000	990,000	6,127,000
3 第1行政地区	102	4	9	22,440,000	1,320,000	2,970,000	27,084,000
4 第2行政地区	43	27	13	9,460,000	8,910,000	4,290,000	23,349,000
5 第3行政地区	21	40	6	4,620,000	13,200,000	1,980,000	20,174,000
6 第4行政地区	67	69	56	14,740,000	22,770,000	18,480,000	58,916,000
7 第5行政地区	47	25	57	10,340,000	8,250,000	18,810,000	40,689,000
8 第6行政地区	104	33	44	22,880,000	10,890,000	14,520,000	65,780,000
9 第7行政地区	9	14	12	1,980,000	4,620,000	3,960,000	11,306,000
10 第8行政地区	35	27	17	7,700,000	8,910,000	5,610,000	22,460,000
11 第9行政地区	16	23	34	3,520,000	7,590,000	11,220,000	23,731,000
12 第10行政地区	4	25	27	880,000	8,250,000	8,910,000	19,140,000
13 第11行政地区	8	23	15	1,760,000	7,590,000	4,950,000	15,019,000
14 第12行政地区	15	15	3	4,300,000	4,950,000	990,000	10,711,000
合 計	613	338	298	147,060,000	111,540,000	98,340,000	400,002,000

表2-32 公立中等学校建設目標1989-1992

	1989	1990	1991	1992	合 計
教 室					
予備教室	990	990	990	990	3,960
生徒増加のため	1,702	2,490	2,674	2,737	10,548
破損した施設の建替	695	722	757	793	2,967
修 理	2,052	2,132	2,237	2,347	9,068
科学実験教室					
予備教室	812	812	812	812	3,248
生徒増加のため	426	623	669	689	2,643
破損した施設の建替	91	116	145	174	526
修 理	298	336	379	423	1,636
工 作 室					
予備教室	624	624	624	624	2,496
生徒増加のため	734	804	865	900	3,642
破損した施設の建替	244	271	299	329	1,143
修 理	718	759	802	846	3,245

表2-33 中等学校建設に必要な支出額 1989-1992 (単位:千ペソ)

	1989	1990	1991	1992	合計
教室					
予備教室	143,550	143,550	143,550	143,550	574,200
生徒増加のため	246,790	361,050	387,730	396,865	1,529,460
破損した施設の建替	100,775	104,690	109,765	114,985	430,215
修理	61,560	63,960	67,110	70,410	272,040
科学実験教室					
予備教室	174,580	174,580	174,580	174,580	698,320
生徒増加のため	91,590	133,945	143,835	148,135	568,245
破損した施設の建替	19,565	24,940	31,175	37,410	113,090
修理	11,920	13,440	15,160	16,920	65,440
工作室					
予備教室	152,880	152,880	152,880	152,880	611,520
生徒増加のため	180,075	196,980	211,925	220,500	892,535
破損した施設の建替	59,780	66,395	73,255	80,605	280,035
修理	32,310	34,155	36,090	38,070	146,025
合計	1,275,375	1,470,565	1,547,055	1,594,910	6,181,125

## 2-4 要請の経緯と内容

### 1) 要請の経緯

フィリピン国政府はより多くの国民に教育の機会を与えるべく、1992年までに40,252室の初等・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設、28,553の教室の建替え、58,876の教室の修理をする目標を設定し、学校施設の充実に努めている。しかしながら、毎年2.2%の人口増加による生徒数の増加に伴い毎年5,000教室の増築が必要とされており、いまだに、256万人の児童が教育をうけられていないのが現状である。このような状況下、1984年以来多発した台風、特に1987年に来襲した2つの大型台風によりビコール、ケソン、タガログ及び東ビサヤ地方を中心とした多数の学校施設が全・半壊するなどの被害をうけた。このためフィリピン国政府は厳しい財政難のなかで、大量の校舎を短期間で修復、建て替えを行う必要が生じたため、フィリピン全域において360校を耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、わが国に無償資金協力を要請した。この要請を受け、当事業団は昭和63年6月、第1期計画として第5行政地区（ビコール地方）の72校を対象に調査を行い、昭和63年度これにかかる無償資金協力が実施された（平成2年2月竣工）。続いて平成2年1月、第2期計画として第8行政地区（東ビサヤ地方）の69校を対象に調査を行い、平成2年度これにかかる無償資金協力が実施された（平成3年9月竣工予定）。これに引き続き、今般フィリピン政府は第3期計画として第2行政地区（カガヤンバレー地方）と第4行政地区（南部タガログ地方）の72校を選定し、その校舎の建設にかかる無償資金協力をわが国に要請したものである。

### 2) 実施機関

本計画の実施は、教育文化スポーツ省（DECS）内の教育開発計画実施推進部（EDPITAF: Educational Development Projects Implementing Task Force, 以下「EDPITAF」と称す）が同省計画事務室の協力のもとに担当する。同計画事務室は、建設予定学校の選定等の本計画の計画段階を担当し、EDPITAFが、プロジェクト運営委員会及びJICAプロジェクト管理部を設置し、第2・第4行政地区DECS地方事務所の協力のもとに、プロジェクトの管理を担当する。

### 3) 要請の内容

当初の要請内容は短期間に大量の校舎の建設を可能とする耐台風性のプレファブ工法によって初等・中等学校360校の校舎を各々1つの標準タイプによって建設するものであったが、現地調査・協議の結果、各学校の教室の必要度に応じて数種類のタイプの校舎を計画することとなった。第1期計画においては初等学校にA、Bタイプ、中等学校にA、B、Cタイプの合計5種類の施設計画がなされ、第2期計画においては初等・中等学校にA、B、C、Dタイプの何れかを組み合わせる施設計画が策定された。第3期計画においては第2期計画の施設計

画に従うものであるが、DECSとの打合せの結果、緊急時の避難のため出入口を2カ所設ける、教室に天井扇のための配線及びスイッチを備え付ける(天井扇本体はフィリピン側で備え付ける)等の改善がなされている。第1～3期計画までの計画内容の推移を表2-34に示す。

表2-34 第1期・第2期計画における計画内容の推移

	施設内容	機材	前期計画との違い
DECSの 要請内容	1) 初等学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教室 4室</li> <li>・ 事務室 1室</li> <li>・ 便所(男・女)</li> </ul> 2) 2棟から成る中等学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>A) 建物1               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教室 4室</li> <li>・ 科学実験教室 1室</li> </ul> </li> <li>B) 建物2               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務室 1室</li> <li>・ 便所(男・女)</li> </ul> </li> </ul>	学校施設に必要な基本的な設備	
第1期計画 の内容	1) 初等学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>Aタイプ               <ul style="list-style-type: none"> <li>教室 3室</li> <li>事務室 1室</li> <li>便所(男・女)</li> </ul> </li> <li>Bタイプ               <ul style="list-style-type: none"> <li>教室 4室</li> <li>事務室 1室</li> <li>便所(男・女)</li> </ul> </li> </ul> 2) 中等学校 <ul style="list-style-type: none"> <li>Aタイプ               <ul style="list-style-type: none"> <li>教室 3室</li> <li>科学実験教室 1室</li> <li>便所(男・女)</li> </ul> </li> <li>Bタイプ               <ul style="list-style-type: none"> <li>教室 4室</li> <li>科学実験教室 1室</li> <li>便所(男・女)</li> </ul> </li> <li>Cタイプ               <ul style="list-style-type: none"> <li>教室 4室</li> <li>科学実験教室 1室</li> <li>工作室 1棟</li> <li>便所(男・女)</li> </ul> </li> </ul>	同上	
第2期計画 の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教室               <ul style="list-style-type: none"> <li>Aタイプ 2室</li> <li>Bタイプ 3室</li> <li>Cタイプ 4室</li> <li>Dタイプ 5室</li> <li>ABタイプ 5室</li> <li>BCタイプ 7室</li> <li>BDタイプ 8室</li> <li>CCタイプ 8室</li> </ul> </li> <li>・ 科学実験教室 (全ての中等学校に1室)</li> <li>・ 便所(男・女)</li> </ul>	同上  同上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ タイプ数の増加</li> <li>・ 事務室, 工作室を削除</li> <li>・ 便所を現地在来工法にて別棟として計画</li> <li>・ 内装材を現地調達とした</li> <li>・ 天井断熱材を削除</li> <li>・ 総てのD7の高さを変更(1.8m→2.0m)</li> </ul>

本計画の全体計画は、1989年からの5カ年計画で、ほぼフィリピン全域にわたって、全体で360校の初等・中等学校を建設しようとするものである。その当初の計画スケジュールを表2-35に示す。但しこの当初計画は、フィリピン側との協議によって、第2期以降かなり変更されている。

表2-35 当初要請による全体計画スケジュール

期	期 間	行政地区	地 方 名	内 訳
第1期	1989年	第5行政地区	7ルハイ 7ルヨコ カマリネス・スル カマリネス・ノルテ	22の初等学校・50の中等学校の建設
第2期	1990年	第8行政地区	北部サマル 東部サマル カバヨグ市 レイテ	72の中等学校の建設 (但し、第2期の要請及び現地調査の結果により、第8行政地区の22の初等学校・47の中等学校となった。)
		第4行政地区	マリテユカ バタンガス ケソン 西洋ミントロ 東洋ミントロ ロソブ	
		第1行政地区 第2行政地区	ラニエ バタネ イバラ	
第3期	1991年	第3行政地区	ヌエバ・エスピ タラック バナンガ	72の中等学校の建設 (但し、第3期の要請及び現地調査の結果により、第2、第4行政地区の22の初等学校、50の中等学校となった。)
		第10行政地区	ヌガオ・デル ・スル ヌガオ・デル・ ノルテ	
第4期	1992年	第6行政地区	イロロ アタ カビ アタ	72校の中等学校の建設
第5期	1993年	第1行政地区	アサエ ア マント・ブ ピ	72校の中等学校の建設
		第2行政地区	イバラ カヤ	



### 第3章 計画の内容





### 第3章 計画の内容

#### 3-1 計画の目的

フィリピン国政府は教育、人材の開発及び教育状況の改善に向けて努力を続けている。しかしながら台風等の自然災害、学校校舎の自然老朽化、人口増加に伴う生徒数の増加等の理由により初等・中等学校の施設は慢性的に不足しており、多数の就学適齢期の児童が教育を受けられない状況にある。本計画の目的は、このような状況を改善するため、フィリピン政府が策定し、日本政府へ無償資金協力を要請した約360校の初等・中等学校の校舎を5年間で耐台風構造プレファブ工法にて建設する計画の第3期として、第2行政地区（カガヤンバレー地方）と第4行政地区（南部タガログ地方）の72校の校舎を建設することである。

#### 3-2 要請内容の検討

##### 3-2-1 計画の妥当性、必要性

前述の様なフィリピン国における初等・中等学校の施設の慢性的な不足状態の中、特に近年来多発した大型台風や大地震等の自然災害や度重なるクーデター未遂事件、中東湾岸戦争等の社会情勢不安の影響により同国は経済的危機に直面しており、自国の予算によって学校建設計画を押し進める事が非常に困難な状況にある。しかしながら学校校舎の建設は同国の教育の改善にとって焦眉の急であり、学校建設計画を実行することにより、就学機会を増大させ、台風等の自然災害によって左右されない安定した教育の継続が可能となれば、フィリピン国の初等・中等教育の改善に大きく貢献するものと期待される場所である。本計画の実施により新たに収容可能な生徒数は11,190人となり、本計画は就学機会の拡大と教育環境の改善に大きく貢献し、国家開発の推進に大きな役割を果たすものと思われる。したがって、本計画をわが国の無償資金協力対象案件として実施することは十分な妥当性と大きな意義があるものと判断される。

### 3-2-2 実施・運営計画

第2・第4行政地区において合計12校の学校校舎の建設が完成した後に必要となる要員である教職員及び運営予算に関しては、従来の両地区における教職員及び予算にてまかなわれる予定である。本計画の目的が主に台風の被害にあった学校施設の建替えであるため、両地区全体の要員と予算計画で実行可能と判断することができる。又、人口増加に伴う毎年の就学児童数の増加のために必要な教職員・運営経費に関しては、1989年から1990年度における両地区の予算割当てが前年度と比較して第2行政地区において10.8%、第4行政地区においては13.4%増加していることから、本計画による学校校舎の竣工・引渡し後の両地区における運営能力は充分にあると判断される。第2・第4行政地区における過去5年間の予算割当ての推移を表3-1に示す。

表3-1 第2・第4行政地区の教育に関する予算割当ての推移（単位：1,000円）

年 度	第2行政地区	増加率(%)	第4行政地区	増加率(%)
1986年	371,651	—	872,431	—
1987年	579,777	56.0%	1,356,421	55.4%
1988年	717,197	23.7%	1,751,190	29.1%
1989年	783,587	9.2%	2,165,829	23.6%
1990年	868,226	10.8%	2,456,324	13.4%

### 3-2-3 類似計画や他の援助計画との関係

フィリピン国は67年学校建設計画（1987-1992年）を策定して教室数の慢性的な不足を解消すべく努力しているが、自国の予算のみでは計画の目標達成が困難であるため、上記計画の一部に関し外国へ援助の要請をしている。我国から全体の40%を、その他をアジア開発銀行、米国国際開発庁による援助と自国予算により賄う計画である。尚、他の援助機関による援助対象校と本計画対象校が重複しないように、基本設計現地調査時において、調整した。アジア開発銀行による新設公立中等学校建設計画の内訳を表3-2、第2・第4行政地区におけるアジア開発銀行による援助の計画対象校リストを表3-3に、及び米国国際開発庁による新設公立中等学校建設計画を表3-4、第2・第4行政地区における米国国際開発庁の援助による学校建設の状況を表3-5に示す。

表3-2 アジア開発銀行による新設公立中等学校建設計画(1989-1992)

(校)

地区		年度	1989年	1990年	1991年	1992年	小計
首都圏	目標		7	14	14	14	49
	実施		7	13	—	—	20
CAR	目標		4	3	2	0	9
	実施		4	4	—	—	8
第1 行政地区	目標		12	9	10	7	38
	実施		12	8	—	—	20
第2 行政地区	目標		10	6	6	5	27
	実施		10	5	—	—	15
第3 行政地区	目標		17	19	18	21	75
	実施		17	16	—	—	33
第4 行政地区	目標		19	22	22	22	85
	実施		19	18	—	—	37
第5 行政地区	目標		7	19	16	17	59
	実施		9	17	—	—	26
第6 行政地区	目標		12	17	16	15	60
	実施		12	15	—	—	27
第7 行政地区	目標		12	19	18	17	66
	実施		12	16	—	—	28
第8 行政地区	目標		13	14	12	13	52
	実施		13	13	—	—	26
第9 行政地区	目標		12	11	12	9	44
	実施		12	10	—	—	22
第10 行政地区	目標		10	12	12	10	44
	実施		10	11	8	8	37
第11 行政地区	目標		12	15	13	13	53
	実施		12	13	—	—	25
第12 行政地区	目標		7	9	8	6	30
	実施		7	8	—	—	15
合計	目標		154	189	180	171	694
	実施		156	167	8	8	339

目標：1989年9月15日現在  
 実施：1991年2月28日現在

表3-3 第2・第4行政地区におけるアジア開発銀行援助の計画対象校

年 度	計 画 対 象 校	
第2行政地区	学 校 名	場 所
1989年	1. MATUCAY BHS 2. SAN ANTONIO BHS 3. ROXAS MHS 4. CAGASAT BHS 5. STA. ANA BHS 6. BIDDUANG BHS 7. CABULAY BHS 8. NANNARIAN BHS	Allacapan, Cagayan Delfin-Albano, Isabela Roxas, Isabela Cordon, Isabela Sta. Ana, Cagayan Pamplona, Cagayan Santiago, Isabela Penablanca, Cagayan
1990年	1. CABATACAN BHS 2. DIVISORIA BHS	Cagayan Isabela
1991年	1. CORDOVA BHS 2. VILLA CONCEPCION BHS 3. MUNOZ HS	Amulung, Cagayan Cauayan, Isabela Roxas, Isabela
1992年	1. STA. TERESITA HS 2. BAWA BHS	Sta. Teresita, Cagayan Gonzaga, Cagayan
第4行政地区	学 校 名	場 所
1989年	1. GULOD BHS 2. SAN PABLO CHS 3. LUSACAN BHS 4. LUDLUD BHS 5. DAGATAN BHS 6. MATUYA-TUYA BHS 7. MAKAPUYAT BHS 8. HUPI BHS 9. NABUSLOT BHS 10. AURORA BHS 11. MANAGPI BHS 12. BENDITA BHS	Cabuyao, Laguna Lakeside, San Pablo City Tiaong, Quezon Ludlud, Lipa City Taysan, Batangas Torrijos, Marinduque Sta. Cruz, Marinduque Sta. Cruz, Marinduque Pinamalayan, Oriental Mindoro Naujan, Oriental Mindoro Calapan, Oriental Mindoro Magallanes, Cavite
1990年	1. GOV. F. LEVISTE MEM. HS 2. IALAIBON BHS 3. RIZAL BHS 4. RECTO MEM. PHS 5. ROMBLON PHS 6. LOS BANOS BHS 7. AGUSTIN ABADILLA BHS	Lemery, Batangas Ibaan, Batangas Rizal, Lipa City Tiaong, Quezon Odiongan, Romblon Los Banos, Laguna Rosario, Cavite
1991年	1. BALETE COMM. HS 2. PANIKIHAN BHS 3. TAGAYTAY CITY SCIENCE HS 4. DACANLAO S. AGONCILLO BHS 5. BALIHAN BHS 6. PALAHANAN BHS 7. RIZAL COMM. HS 8. BUKANDALA BHS 9. STO. DOMINGO BHS	Balete, Batangas Gumaca, Quezon Tagaytay City Calaca, Batangas Pangil, Laguna San Juan, Batangas Rizal, Laguna Imus, Cavite Calauag, Quezon
1992年	1. CALAMBA BHS 2. MAULAWIN BHS 3. CALABUANAN BHS 4. BERNARDO LIRIO MEM. EXPERIMENTAL SCIENC HS 5. EL NIDO BHS 6. PAHARANG BHS 7. PAYAPA BHS 8. CORAL NA MUNTI BHS 9. CALUMPANG BHS	Calamba, Laguna Pagsanjan, Laguna Baler, Aurora Tanauan, Batangas El Nido, Palawan Batangas City Lemery, Batangas Agoncillo, Batangas Nagcarlan, Laguna

表 3 - 4 1987年度米国国際開発庁による新設公立中等学校建設計画 (校)

地区名	学校数
首都圏	8
CAR	1
第1行政地区	7
第2行政地区	8
第3行政地区	-
第4行政地区	8
第5行政地区	8
第6行政地区	9
第7行政地区	7
第8行政地区	4
第9行政地区	8
第10行政地区	8
第11行政地区	9
第12行政地区	8
合計	93

表 3 - 5 第2・第4行政地区における米国国際開発庁の援助による学校建設の現況  
(1990年12月31日時点)

学校名	場所	進捗状況
<b>第2行政地区</b>		
Aglipay Municipal High School	Quirino	計 画 中
Camalanjugan Provincial High School	Cagayan	"
Guayan Rural High School	Isabela	"
Dna. Eufronia Puzon Mun. High School	Kalinga Apayao	"
Lallo High School	Cagayan	"
Klemu Barangay High School	Cagayan	"
Quirino Community High School	Isabela	"
San Mariano Municipal High School	Isabela	"
Tabuk National High School	Kalinga Apayao	"
Aparri School of Arts and Trades	Cagayan	工 事 中
Cagayan National High School	Cagayan	"
Enrile Vocational High School	Cagayan	"
Iguig National High School	Cagayan	"
Isabela National High School	Isabela	"
Madella Agro-Industrial High School	Quirino	"
Nueva Viscaya Gen. Comp High School	Nueva Viscaya	"
Quirino Gen. Comp. High School	Quirino	"
<b>第4行政地区</b>		
Angono Municipal High School	Rizal	計 画 中
Aracell Barangay High School	Palawan	"
Atimonan High School	Quezon	"
Aurora Science High School	Aurora	"
Balibago Barangay High School	Laguna	"
Binan National High School	Laguna	"
Fernando Air Base Brgy. High School	Lipa City	"
Luis Palad High School	Quezon	"
Hagsaysay Municipal High School	Mindoro Occ.	"
Palawan National High School	Palawan	"
Rodriguez Technical High School	Rizal	"
Romblon National High School	Romblon	"
Cavite City National High School	Cavite City	工 竣 事 中 済
Amadeo National High School	Cavite	"
Batangas City Nat. High School	Batangas City	"
J. Leido Nat. High School	Or. Mindoro	"
J.F. Laurel Nat. Sch. of Arts & Trade	Batangas	"
Quezon Nat. High School	Lucena City	"
San Pedro Rural Nat. High School	Laguna	"

わが国の協力としては、フィリピンの教育界に対し、これまで一般無償あるいは文化無償としての資金協力や技術協力が数多く行われている。その中でも特に本計画と関連のある計画は以下の通りである。

1) 理数科教師訓練センター建設計画

全国の初等・中等学校の理数科教師の再教育・研修を行うことを目的として、施設の建設及び実験・実習用機材等の整備に関する無償資金協力を行った。(昭和63年10月交換公文署名、供与額約20.4億円、工事完了平成 2年 3月)

2) 中等学校教育機材整備計画

第5及び第8行政地区の中等学校210校を対象とした理科、技術・家庭科の教育機材の整備に関する無償資金協力。本学校校舎建設計画の第1期、及び第2期の計画対象中等学校はすべてこの教育機材整備計画の対象校となっている。(平成 3年 4月交換公文署名、供与額約5.4億円、機材引渡完了予定平成 4年 3月)